

千葉市財政の概要

(平成23年度決算・平成25年度当初予算)

《平成25年4月》

千葉市

目 次

| | |
|------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 第1部 財政状況 | |
| 1 平成23年度決算状況 | 2 |
| （1） 全会計決算規模 | 2 |
| （2） 一般会計決算 | 3 |
| （3） 市の決算を家計に例えると | 7 |
| 2 健全化判断比率等 | 8 |
| 3 将来負担の状況 | 11 |
| 4 財政比較分析 | 14 |
| 5 財務書類 | 22 |
| 第2部 平成25年度当初予算 | |
| （1） 予算編成の基本的な考え方 | 24 |
| （2） 全会計予算規模 | 25 |
| （3） 一般会計予算 | 26 |
| 第3部 財政健全化への取り組み | |
| （1） 財政健全化プラン | 30 |
| （2） 収支不足への対応 | 32 |
| （3） 公債費負担適正化計画 | 33 |
| 財政関係資料について | 34 |

は じ め に

現在、私たち千葉市の財政は、過去に積極的に発行した市債の返済がピークを迎える中で、昨今の景気の急激な悪化に伴う市税収入の大幅な減収などが重なったことから、危機的な状況に直面しています。

そのため、平成21年10月に「脱・財政危機宣言」を発し、今後数年間にわたる危機的状況を克服するため、すべての事務事業の総点検、人件費を含めた歳出カットなど徹底した行財政改革を行うとともに、あらゆる歳入確保に取り組むこととしています。

しかしながら、この財政危機を乗り越えるためには、市民の皆さまのご理解・ご協力が何より不可欠となります。

そこで、市民の皆様に改めて市の財政状況を知っていただくとともに、千葉市の「今」そして「これから」を皆様と一緒に考える手段として、この資料を作成しました。

本資料は、次の3部から構成されています。

第1部では、平成23年度決算を中心として、健全化判断比率、財政指標等の分析や政令指定都市との比較による千葉市の財政状況を掲載しています。

第2部では、平成25年度当初予算について、予算編成の基本的な考え方や特徴点を掲載しています。

第3部では、市の財政の課題と展望について、将来的な収支見通しや財政健全化への取り組みなどを掲載しています。

多くの市民の皆さまにご一読いただき、市の財政状況をご理解いただければ幸いです。

第1部 財政状況

1 平成23年度決算状況

(1) 全会計決算規模

平成23年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算は、次表のとおりです。

(単位:千円)

| 会 計 別 | | | | 歳 入 | 歳 出 | 歳入歳出差引 (形式収支) | 翌年度に繰り 越すべき財源 | 実質収支 |
|------------------|-----------|---------------------|-----|-------------|-------------|------------------|------------------|--------------|
| 一 般 会 計 | | | | 368,083,851 | 364,971,217 | 3,112,634 | 1,422,700 | 1,689,934 |
| 特 別 会 計 | | 国 民 健 康 保 険 事 業 | | 87,347,604 | 99,145,862 | △ 11,798,258 | 0 | △ 11,798,258 |
| | | 介 護 保 険 事 業 | | 44,431,557 | 44,316,938 | 114,619 | 0 | 114,619 |
| | | 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 | | 7,042,455 | 6,924,368 | 118,087 | 0 | 118,087 |
| | | 母子寡婦福祉資金貸付事業 | | 324,929 | 245,018 | 79,911 | 0 | 79,911 |
| | | 霊 園 事 業 | | 639,011 | 639,011 | 0 | 0 | 0 |
| | | 農 業 集 落 排 水 事 業 | | 463,808 | 463,808 | 0 | 0 | 0 |
| | | 競 輪 事 業 | | 13,344,438 | 13,248,006 | 96,432 | 0 | 96,432 |
| | | 中 央 卸 売 市 場 事 業 | | 1,006,513 | 1,006,513 | 0 | 0 | 0 |
| | | 都市計画土地区画整理事業 | | 701,859 | 644,666 | 57,193 | 57,193 | 0 |
| | | 市 街 地 再 開 発 事 業 | | 1,247,308 | 962,026 | 285,282 | 285,282 | 0 |
| | | 動 物 公 園 事 業 | | 1,042,647 | 1,042,647 | 0 | 0 | 0 |
| | | 公 共 用 地 取 得 事 業 | | 1,439,273 | 1,439,273 | 0 | 0 | 0 |
| | | 学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業 | | 2,342,613 | 2,342,613 | 0 | 0 | 0 |
| | | 公 債 管 理 | | 136,967,087 | 136,967,087 | 0 | 0 | 0 |
| | | 小 計 | | 298,341,101 | 309,387,835 | △ 11,046,734 | 342,475 | △ 11,389,209 |
| 計 | | | | 666,424,952 | 674,359,052 | △ 7,934,100 | 1,765,175 | △ 9,699,275 |
| 企 業 会 計 | 病 院 事 業 | 収益的収支 | 収 入 | 17,055,725 | | 115,120 | | |
| | | | 支 出 | | 16,940,605 | | | |
| | | 資本的収支 | 収 入 | 522,000 | | △ 1,680,184 | | |
| | | | 支 出 | | 2,202,184 | | | |
| | 下 水 道 事 業 | 収益的収支 | 収 入 | 22,795,288 | | 1,499,596 | | |
| | | | 支 出 | | 21,295,692 | | | |
| | | 資本的収支 | 収 入 | 10,735,448 | | △ 10,246,534 | | |
| | | | 支 出 | | 20,981,982 | | | |
| | 水 道 事 業 | 収益的収支 | 収 入 | 1,999,585 | | 43,989 | | |
| | | | 支 出 | | 1,955,596 | | | |
| | | 資本的収支 | 収 入 | 1,458,989 | | △ 646,614 | | |
| | | | 支 出 | | 2,105,603 | | | |

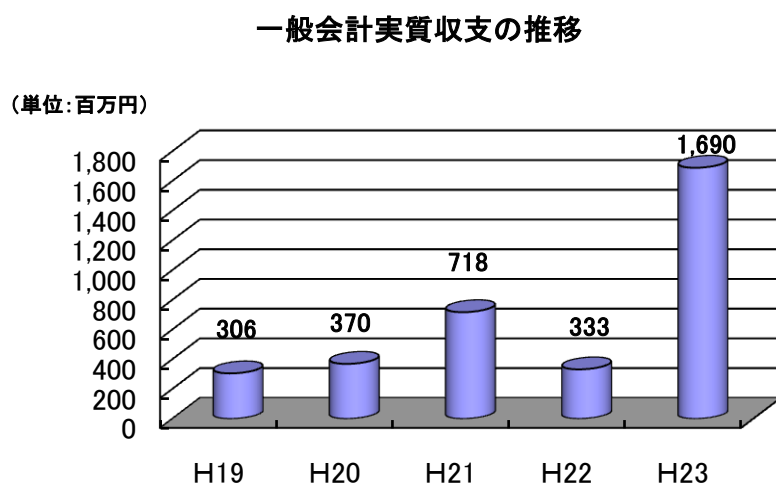
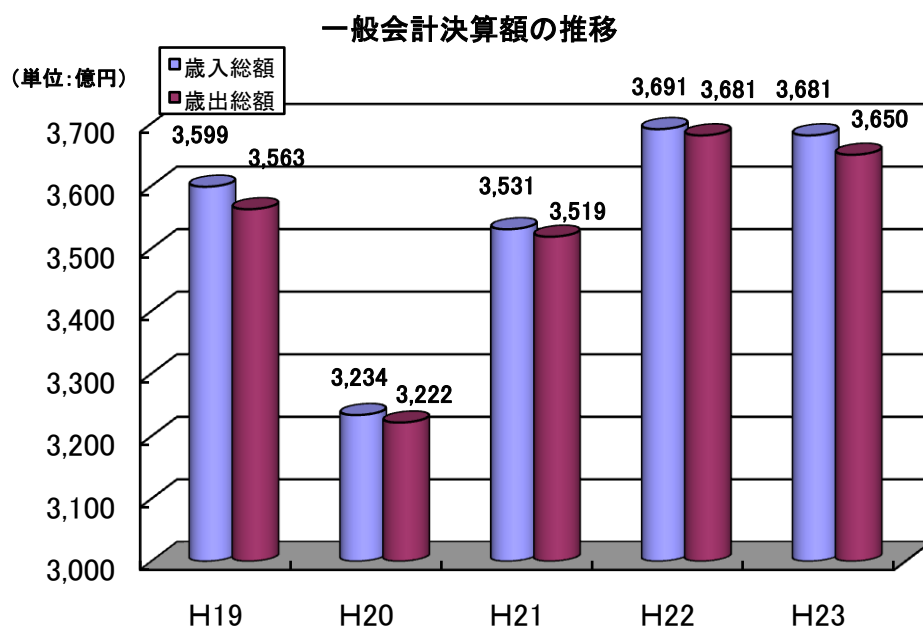
(注)特別会計、企業会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合があります。

(2) 一般会計決算

平成23年度の一般会計決算は、歳入では、市税収入や諸収入、地方交付税が増加しましたが、市債の発行や繰入金が減少したことから、決算額は3,681億円で、前年度に比べ10億円、0.3%の減となりました。

また、歳出では、扶助費や貸付金が増加したものの、公債費や補助費等が減少したことから、決算額は3,650億円で前年度に比べ32億円、0.9%の減となりました。

この結果、実質収支は16億90百万円となり、前年度を13億57百万円上回りました。



○実質収支 決算において、歳入歳出の差引額(形式収支)から、繰越事業に伴って繰り越すべき財源を控除した額をいいます。

① 歳入

歳入は、市民税・固定資産税などの市税が半分弱を占め、そのほか、国庫支出金、諸収入、市債などが主なものとなっています。

市税は、市民税のうち個人市民税が給与所得の減により減収となったものの、市たばこ税が税率の引き上げにより増となったことから、決算額は1,704億円、構成比は46.3%となり、前年度に比べ9億円、0.5%の増となりました。

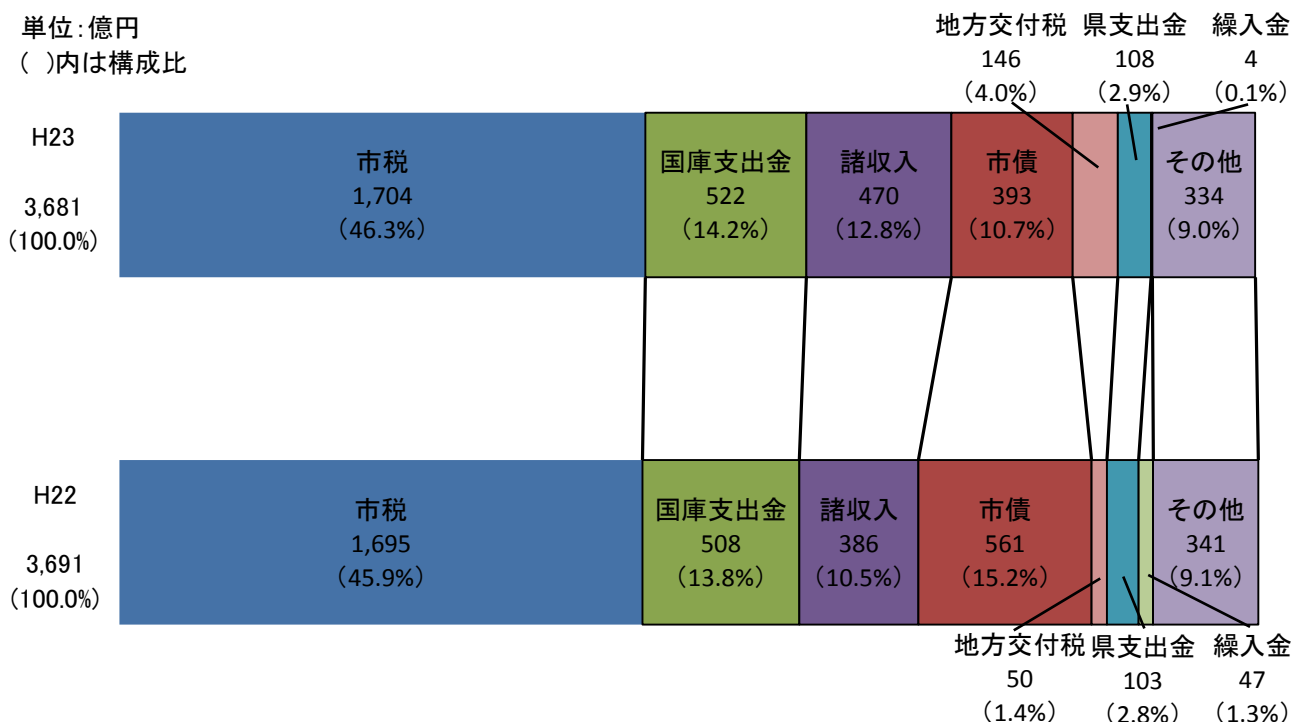
国庫支出金は、被保護者の増に伴う生活保護費収入や震災復旧経費の増に伴う災害復旧費国庫負担金が増となったことなどから、決算額は522億円、構成比は14.2%となり、前年度に比べ14億円、2.7%の増となりました。

諸収入は、中小企業金融対策預託金収入が増となったことなどから、決算額は470億円、構成比は12.8%となり、前年度に比べ83億円、21.6%の増となりました。

市債は、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の減などから、決算額は393億円、構成比は10.7%となり、前年度に比べ169億円、30.1%の減となりました。

地方交付税は、人口の増加等に伴う普通交付税の増や震災復興特別交付税創設に伴う特別交付税の増により、決算額は146億円、構成比は4.0%となり、前年度に比べ96億円、190.6%の増となりました。

繰入金は、市債管理基金からの借入を抑制したことなどから、決算額は4億円、構成比は0.1%となり、前年度に比べ42億円、90.7%の減となりました。



② 歳出

ア 目的別

歳出の目的別では、民生費、公債費、商工費などが主なものとなっています。

民生費は、国民健康保険事業特別会計の赤字を補てんするための繰出金、生活保護費のほか、子ども手当支給事業費が増となったことなどから、決算額は1,218億円、構成比は33.4%となり、前年度に比べ75億円、6.5%の増となりました。

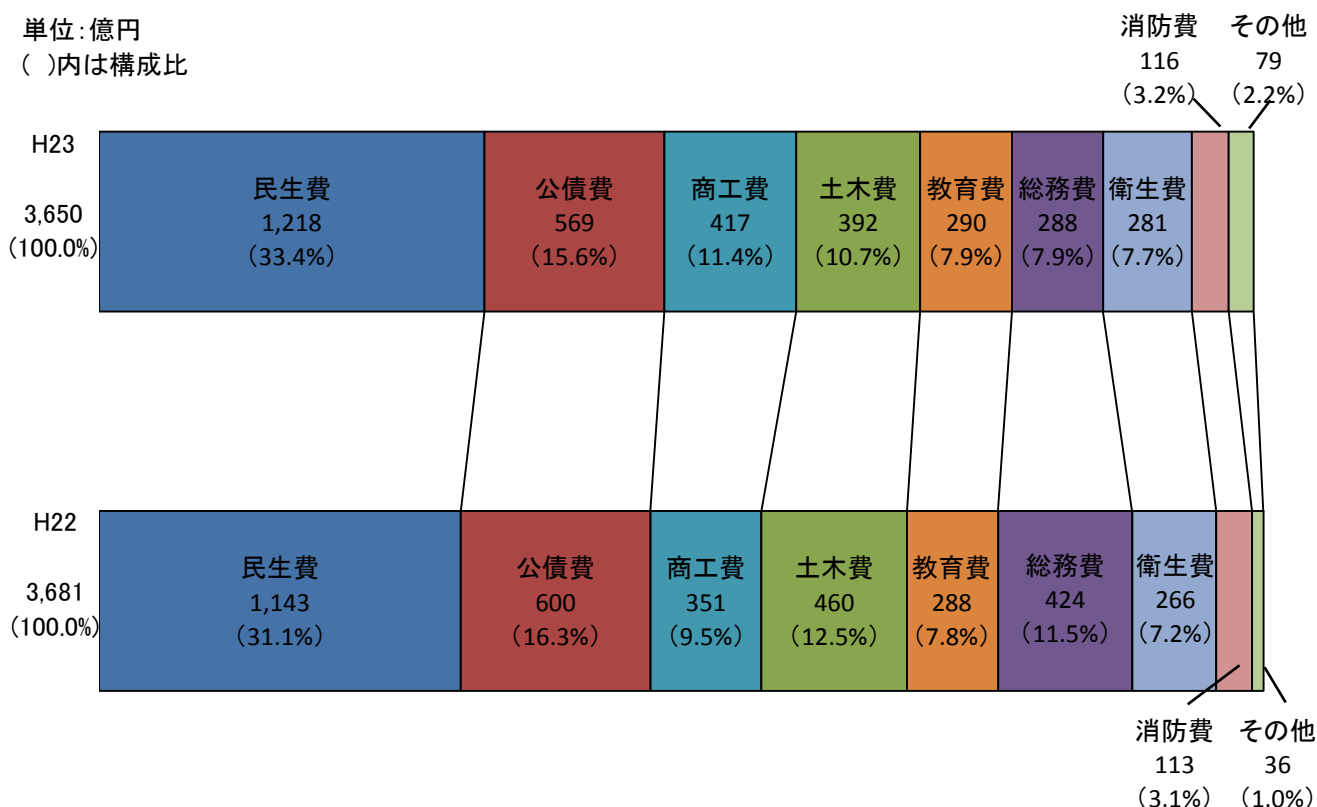
公債費は、元金償還の減により、決算額は569億円、構成比は15.6%となり、前年度に比べ31億円、5.1%の減となりました。

商工費は、中小企業資金融資預託貸付金が増額となったことなどから、決算額は417億円、構成比は11.4%となり、前年度に比べ66億円、19.0%の増となりました。

土木費は、交通安全施設整備事業費や新港横戸町線事業費が減額となったことなどから、決算額は392億円、構成比は10.7%となり、前年度に比べ69億円、14.9%の減となりました。

教育費は、郷土博物館整備事業費が減となったものの、小・中学校校舎等建設事業費などが増となったことから、決算額は290億円、構成比は7.9%となり、前年度に比べ2億円、0.5%の増となりました。

総務費は、国民体育大会の開催事業費や、土地開発公社解散に伴う代位弁済が減となったことなどから、決算額は288億円、構成比は7.9%となり、前年度に比べ136億円、32.1%の減となりました。



イ 性質別

歳出の性質別では、扶助費、人件費、公債費、物件費などが主なものとなっています。

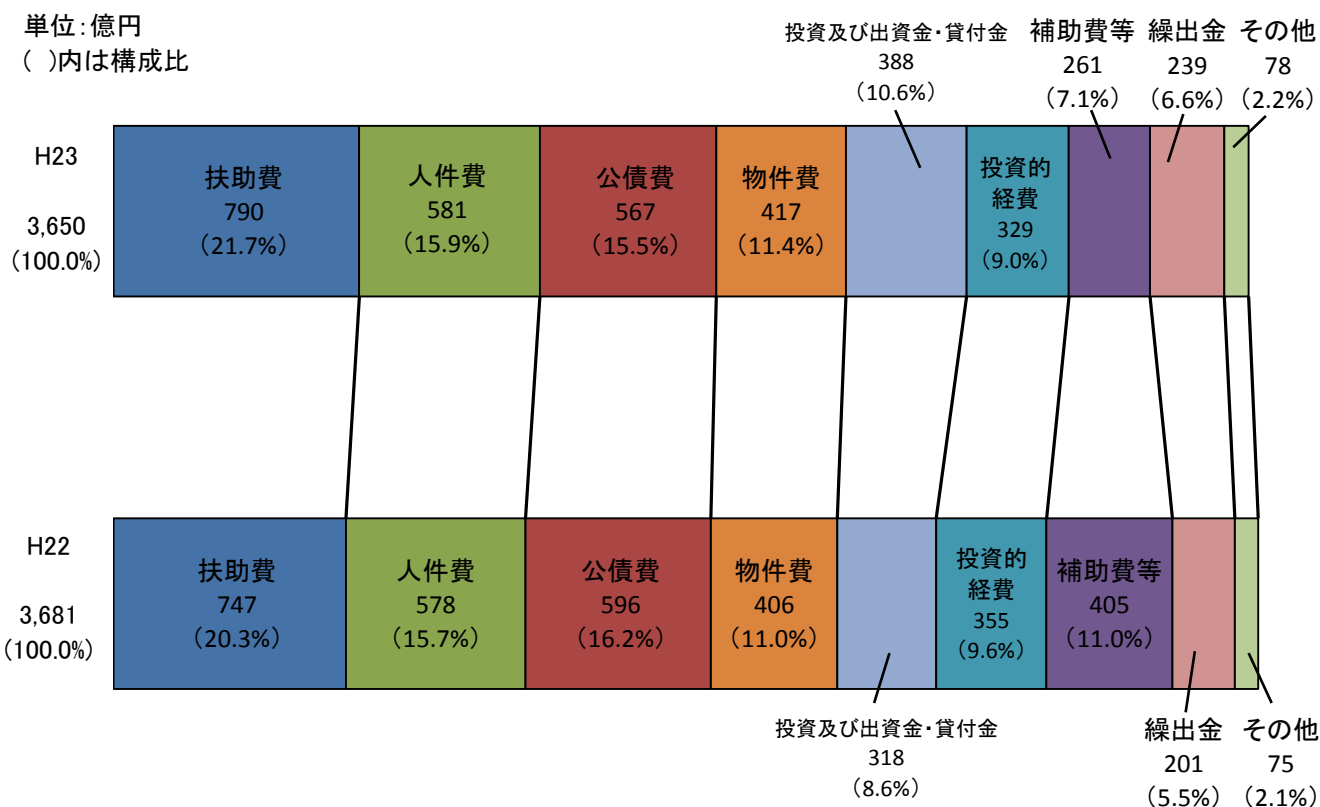
扶助費は、生活保護費や子ども手当支給事業費などの増により、決算額は790億円、構成比は21.7%となり、前年度に比べ42億円、5.7%の増となりました。

人件費は、職員給与が減少したものの、退職者の増に伴い退職手当が増となったことなどから、決算額は581億円、構成比は15.9%となり、前年度に比べ3億円、0.5%の増となりました。

公債費は、元金償還の減により、決算額は567億円、構成比は15.5%となり、前年度に比べ29億円、4.9%の減となりました。

物件費は、予防接種事業費の増などから、決算額は417億円、構成比は11.4%、前年度に比べ11億円、2.7%の増となりました。

投資及び出資金・貸付金は、中小企業資金融資預託貸付金が増額となったことなどから、決算額は388億円、構成比は10.6%となり、前年度に比べ71億円、22.3%の増となりました。



(3) 市の決算を家計に例えると

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、平成23年度一般会計決算を給料500万円の家計に置き換えてみました。

| 収 入 | | | |
|--------------------------------|---------|---------|---------|
| 項目 | H21 | H22 | H23 |
| 給料(市税) | 506万円 | 497万円 | 500万円 |
| パート収入(使用料・手数料など) | 62万円 | 61万円 | 62万円 |
| 親からの仕送り(国庫支出金・地方交付税など) | 240万円 | 254万円 | 288万円 |
| 友人から返ってくるお金 (中小企業資金融資預託金収入) | 78万円 | 92万円 | 113万円 |
| 貯金の取り崩し(繰入金) | 24万円 | 14万円 | 1万円 |
| 借入金(市債) | 126万円 | 165万円 | 115万円 |
| 合計 | 1,036万円 | 1,083万円 | 1,079万円 |

合計963万円

| 支 出 | | | |
|------------------------|---------|---------|---------|
| 項目 | H21 | H22 | H23 |
| 食費(人件費) | 184万円 | 170万円 | 170万円 |
| 医療費(扶助費) | 171万円 | 219万円 | 232万円 |
| 生活費(物件費・補助費など) | 197万円 | 197万円 | 156万円 |
| 自宅の修理代(維持補修費) | 20万円 | 20万円 | 19万円 |
| 車・土地の購入代(投資的経費) | 114万円 | 104万円 | 96万円 |
| 子どもへの仕送り(他会計への繰出金など) | 100万円 | 100万円 | 114万円 |
| 借入金の返済(公債費) | 162万円 | 175万円 | 166万円 |
| 貯金(積立金) | 5万円 | 2万円 | 4万円 |
| 友人へ貸すお金(中小企業資金融資預託貸付金) | 78万円 | 92万円 | 113万円 |
| 合計 | 1,031万円 | 1,079万円 | 1,070万円 |

基本的な収入は、給料とパート収入、親からの仕送りで合わせて963万円です。それに対して支出は、食費、医療費、生活費など、合計で1,070万円もかかります。足りない分は、借入金や貯金の取り崩しなどでなんとかやりくりしています。

前年度と比べると、借入金や貯金の取り崩しを減らすことができましたが、引き続き厳しい家計状況となっています。

2 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年に制定され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率及び公営企業ごとの資金不足比率を監査委員審査に付したうえで、議会に報告し公表することとなりました。

また、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には財政健全化計画（財政再生基準以上の場合には財政再生計画）を、資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には経営健全化計画を定める必要があります。

平成23年度決算における健全化判断比率・資金不足比率は次表のとおりであり、いずれも早期健全化基準または経営健全化基準を下回っています。

また、普通交付税が増加したことや、債務負担行為の新規設定・建設事業債の新規発行を抑制してきたことなどから、いずれの比率も平成22年度決算と比較し改善しました。

しかしながら、政令市移行に伴い、地方債等を活用し、都市基盤整備や生活関連施設を整備した結果、公債費の負担が大きくなっていることや、国民健康保険事業において多額の赤字があることなどから、いずれの比率も他政令市と比べて高い水準にあります。

① 健全化判断比率

（単位：％）

| 区分 | 実 質 赤 字 比 率 | 連結実質赤字比率 | 実 質 公 債 費 比 率 | 将 来 負 担 比 率 |
|---------|-------------|----------|---------------|-------------|
| H23 | — | 2.43 | 20.5 | 268.5 |
| H22 | — | 2.87 | 21.4 | 285.3 |
| 増減 | — | △ 0.44 | △ 0.9 | △ 16.8 |
| 早期健全化基準 | 11.25 | 16.25 | 25.0 | 400.0 |
| 財政再生基準 | 20.00 | 30.00 | 35.0 | |

（注）実質赤字比率が算定されない（黒字である）ため、「—」で表記しています。

② 資金不足比率

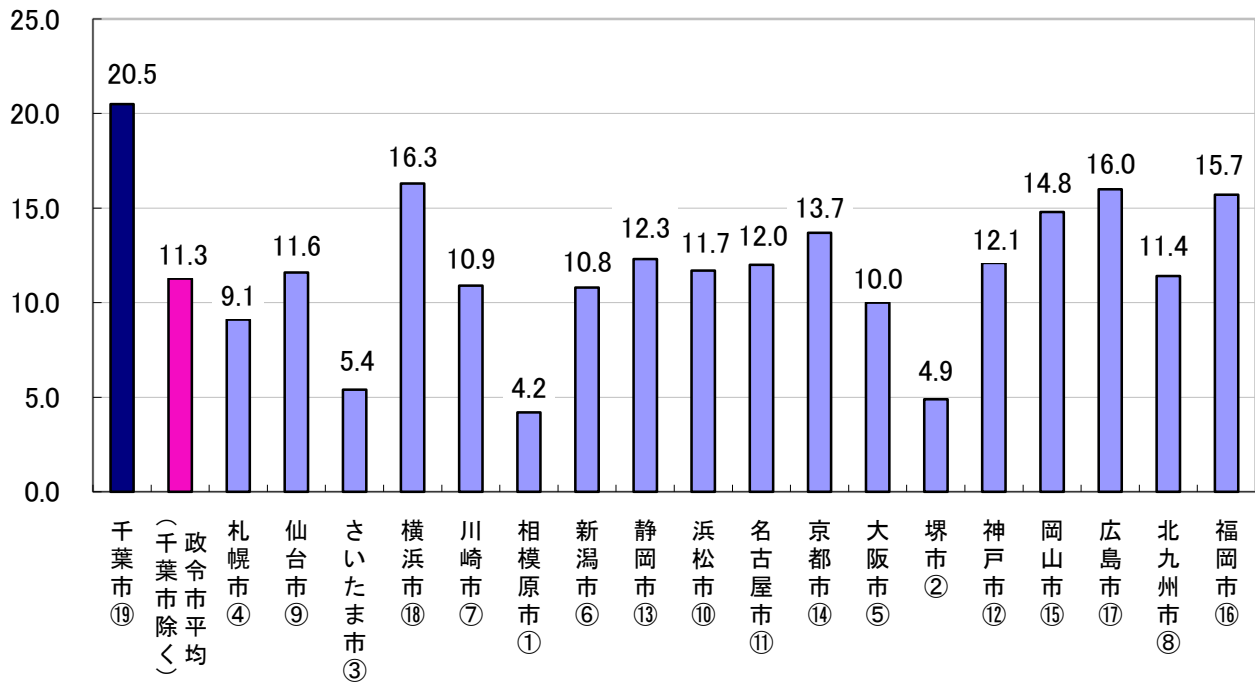
（単位：％）

| 特別会計の名称 | H23 | H22 | 経営健全化基準 |
|--------------|-----|-----|---------|
| 農業集落排水事業特別会計 | — | — | 20.0 |
| 中央卸売市場事業特別会計 | — | — | |
| 動物公園事業特別会計 | — | — | |
| 病院事業会計 | — | — | |
| 下水道事業会計 | — | — | |
| 水道事業会計 | — | — | |

（注）資金不足比率が算定されないため、「—」で表記しています。

実質公債費比率(平成23年度)

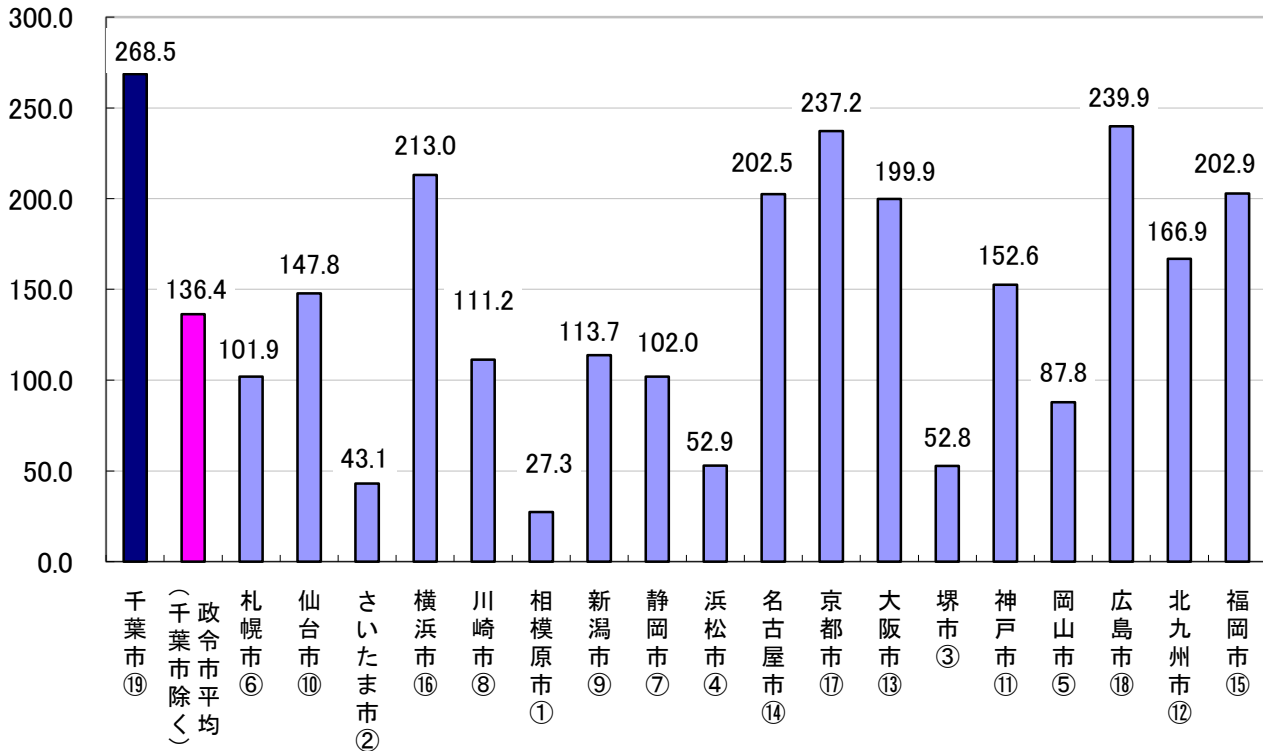
(単位: %)



※ 政令市名下の丸数字は、順位を表わしています。

将来負担比率(平成23年度)

(単位: %)



※ 政令市名下の丸数字は、順位を表わしています。

《参考》健全化判断比率・資金不足比率の算定方法

実質赤字比率

一般会計等（※１）を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額）}}{\text{標準財政規模（※２）}}$$

※１ 一般会計及び公営企業会計等以外の一部の特別会計（母子寡婦福祉資金貸付事業、霊園事業等）

※２ 標準税収入額（市税、利子割交付金など）＋地方譲与税などで算定される額＋普通交付税
＋臨時財政対策債発行可能額

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質的な赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
一般会計等のほか、国民健康保険事業などの特別会計に加え、病院事業や下水道事業などの公営企業会計も含めた地方公共団体の全ての会計が連結の対象

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(\text{実質赤字額} + \text{資金不足額}) - (\text{実質黒字額} + \text{資金剰余額})}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（３か年平均）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金（※３）}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※３

満期一括償還地方債の償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における１年あたりの元金償還相当額、一般会計等からの繰出金のうち公営企業債の償還に充てたもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどの合計をいいます。

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的負債（ストック）の標準財政規模に対する比率
将来負担すべき負債として、地方債現在残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債残高への負担額に加えて、地方三公社等に関するものを含め、一般会計等の負担が見込まれる負債が対象

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

資金不足比率

病院事業や下水道事業など、公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

3 将来負担の状況

地方公共団体は、世代間の負担の公平や財源負担の年度間調整等を行うため、年度を超えた借入金である地方債を発行しています。

通常、都市基盤の整備など建設事業の財源として地方債を発行しますが、その中には、地方全体に財源不足が生じているため、国からの一定の基準に基づく地方交付税では不足が生じる場合に発行する臨時財政対策債や、地方税収に不足が生じる場合に発行する減収補てん債のような特別なものもあります。

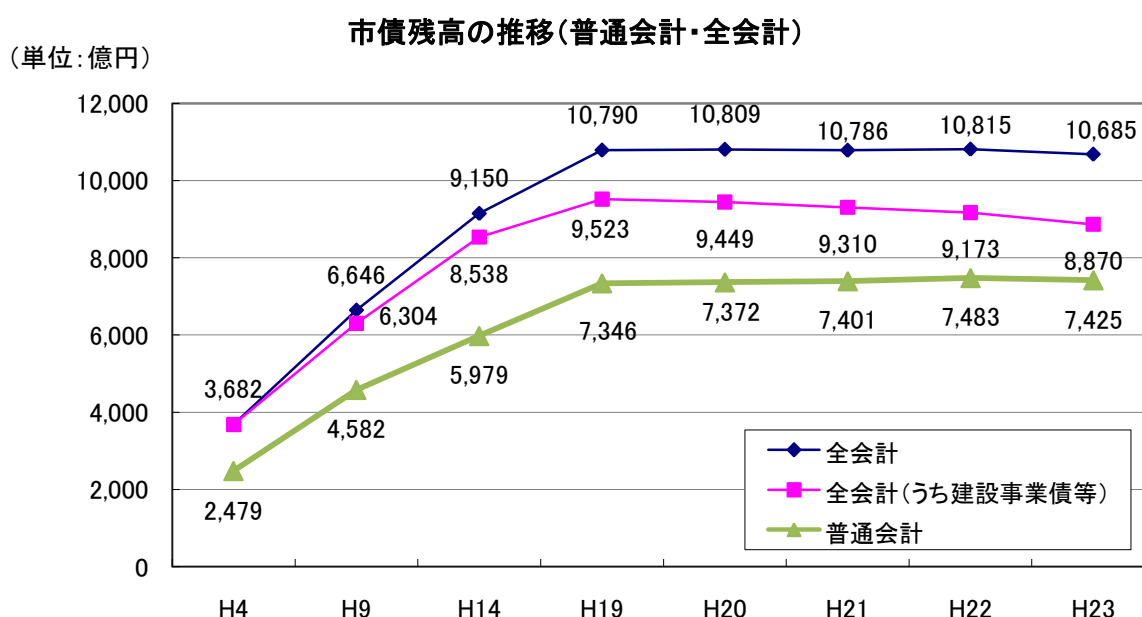
また、債務負担行為のように、必要な施設を先行して第三者に建設してもらい、後年度の財源で償還する場合があります。

いずれの場合も、将来負担をよく見極めながら活用していく必要があります。

① 市債残高の推移（普通会計・全会計）

普通会計市債残高は、平成4年度末は2,479億円でしたが、政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業などで急速に増加し、平成19年度末には約3倍の7,346億円に達しています。その後は、建設事業債の発行を抑制していますが、臨時財政対策債の発行などにより、平成23年度末の市債残高は、7,425億円となっています。

また、普通会計に病院、下水道、水道などの特別会計を加えた全会計の市債残高は、平成4年度末は3,682億円でしたが、普通会計と同様に急増し、平成19年度末には約3倍の10,790億円となりましたが、平成23年度末はやや減少し、1兆685億円となっています。



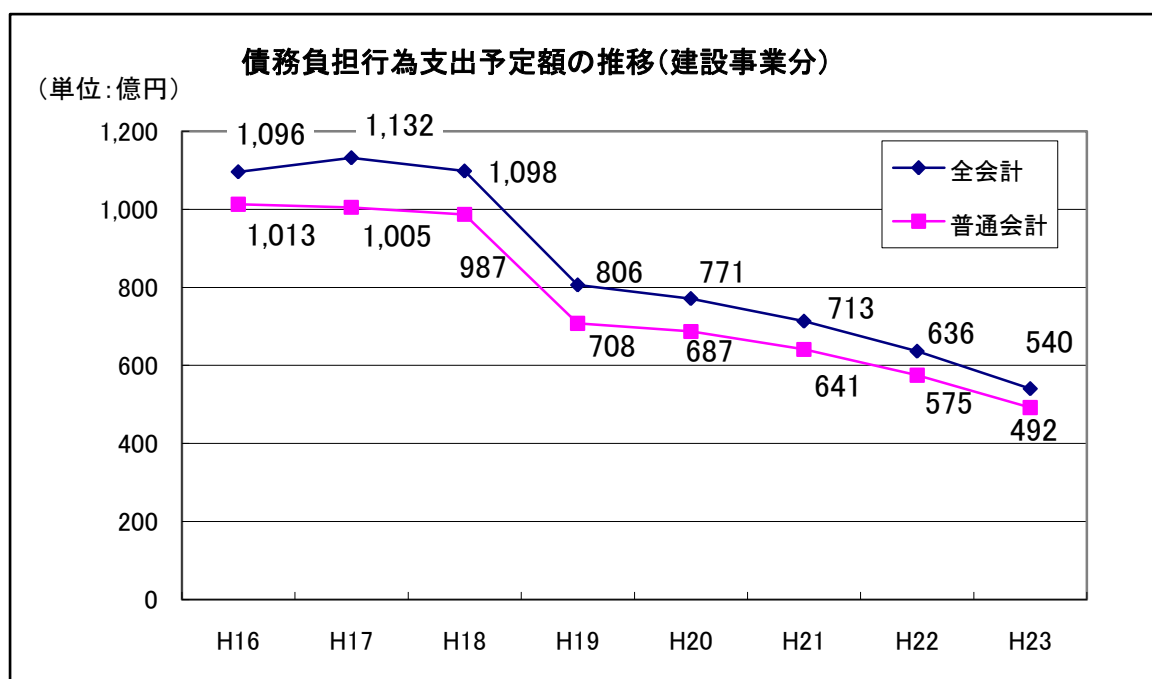
※ 建設事業債等：国の財政対策として発行された臨時財政対策債、減収補てん債等を除いた市債

② 債務負担行為支出予定額の推移（建設事業分）

普通会計債務負担行為支出予定額は、平成16年度末で1,013億円でしたが、活用する事業を厳選し、新規の設定額を抑制してきたことから、減少傾向にあり、平成23年度末で492億円となりました。

全会計の債務負担行為支出予定額も、普通会計と同様の傾向を示しており、平成16年度末の1,096億円に対し、平成23年度末では540億円となっています。

平成23年度から、(財)千葉市都市整備公社に対する債務負担行為の設定を行わないこととしており、財政健全化に向けて、引き続き設定額を抑制していきます。



③ 基金残高の推移

財政調整基金は、平成4年度末には186億円の残高がありましたが、長引く景気低迷による税収の減や、公債費や扶助費など義務的経費の増加に対応するため、これを取り崩してきた結果、平成14年度末には、約7分の1の28億円に減少し、平成23年度末は22億円となっています。

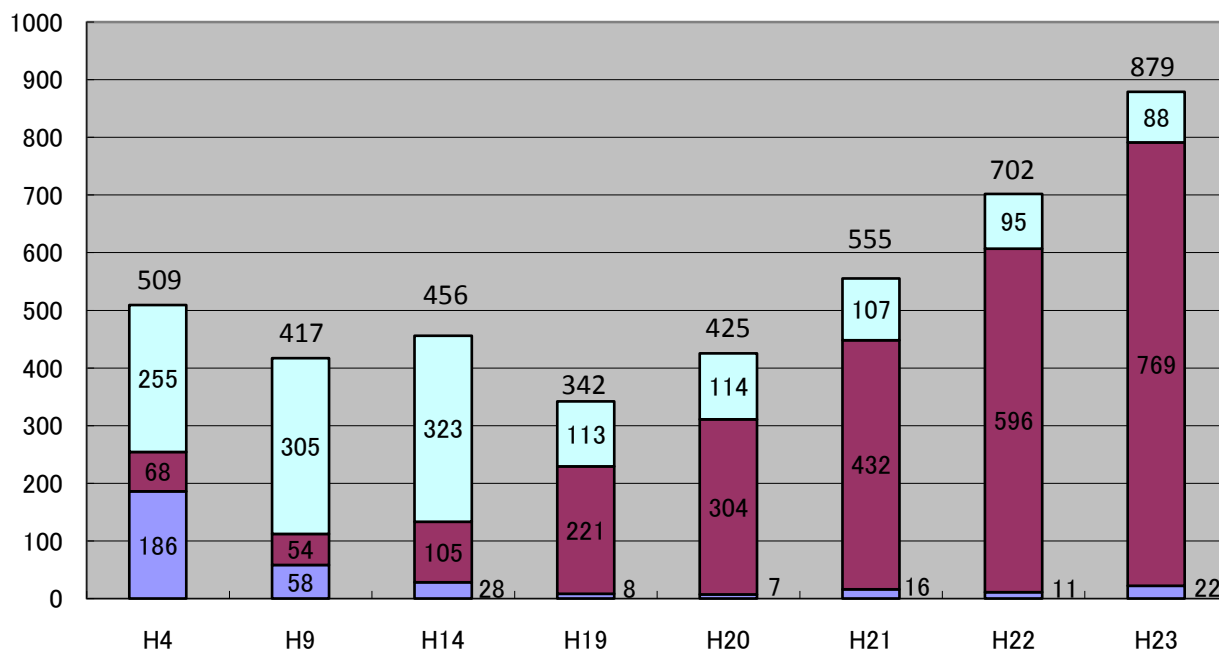
また、市債管理基金は、平成9年度から市場公募債など満期一括償還に備えるための積立を開始し、平成23年度末の残高は769億円となっています。

このほか、緑と水辺の基金など12の基金があり、全ての基金残高の合計は879億円ですが、平成15年度から一般会計の収支不足を補てんするために、基金からの借入を実施しており、平成23年度末の借入累計額は297億円となっています。

(単位:億円)

基金残高の推移

□その他の基金
■市債管理基金
■財政調整基金



一般会計における基金からの借入金の内訳（平成23年度）

(単位:億円)

| 基金名 | 借入残高 | (参考) 基金残高 |
|----------|------|-----------|
| 財政調整基金 | - | 22 |
| 市債管理基金 | 232 | 769 |
| その他の基金 | 65 | 88 |
| 緑と水辺の基金 | 26 | 28 |
| 市庁舎整備基金 | 35 | 36 |
| 美術品等取得基金 | 4 | 10 |
| その他(9基金) | - | 14 |
| 合計 | 297 | 879 |

4 財政比較分析

地方公共団体の財政運営の健全性や財政構造の弾力性を判断するために、経常収支比率や財政力指数などの財政指標が使われます。

以下では、代表的な指標・数値について、その推移と他の政令指定都市（以下「政令市」という。）との比較分析を示します。

① 経常収支比率

経常収支比率は、市税や地方譲与税といった経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充てられているかを示す指標で、比率が低いほど財政構造の弾力性を有しているといえます。

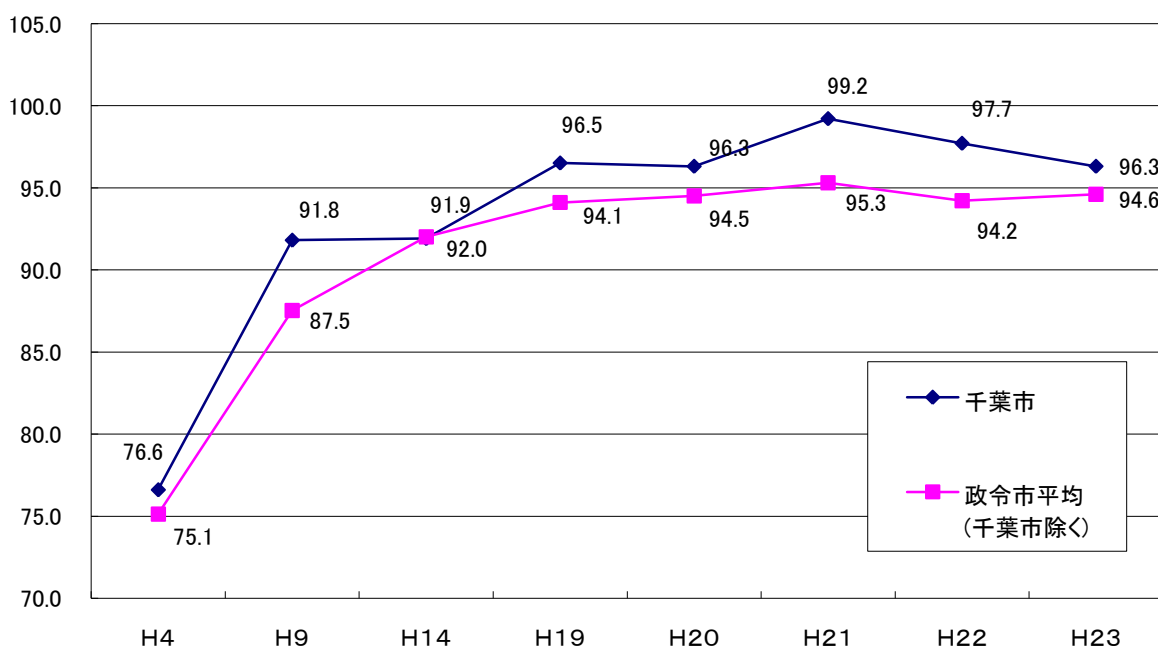
平成23年度の経常収支比率は96.3%で、前年度に比べ1.4ポイントの減少となりました。

これは、人件費や扶助費などの経常的な支出が増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債の増により、経常的に収入される一般財源が増加したことによるものです。

財政構造の弾力化を図るため、市税などの収納率の向上による歳入確保や、事務事業の見直しなどによる経費の節減を積極的に推進していく必要があります。

経常収支比率の推移

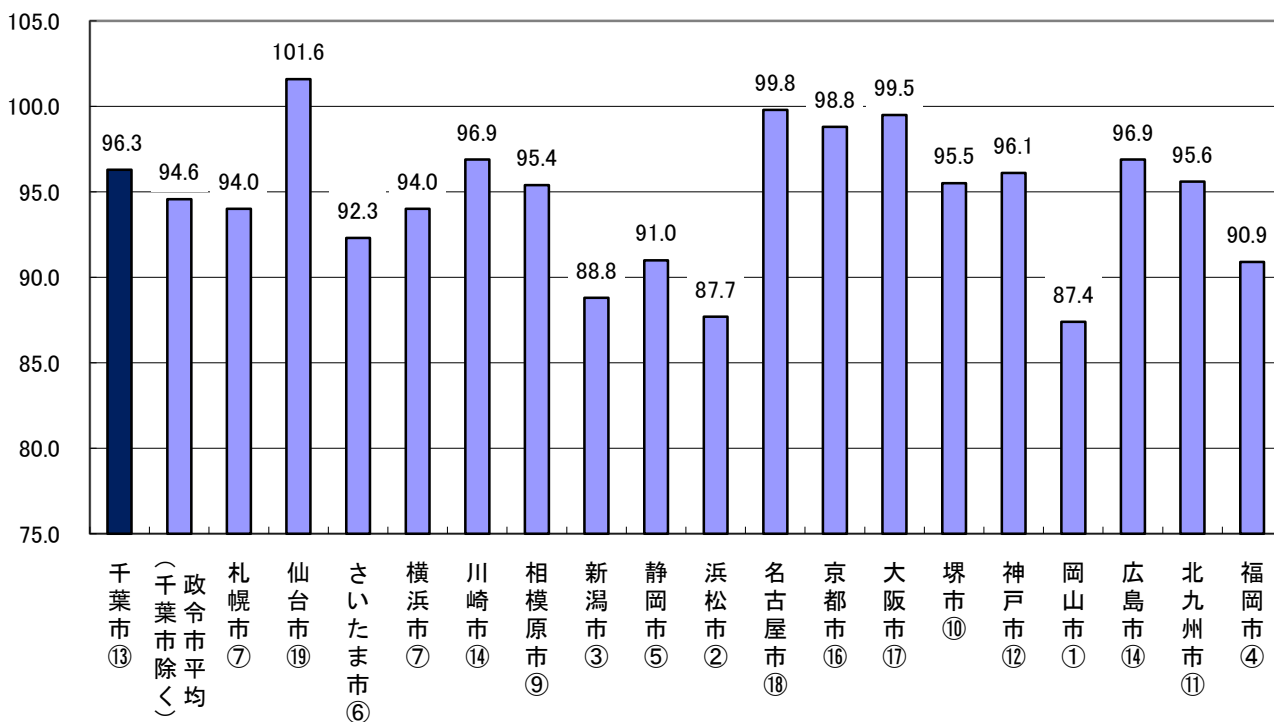
(単位: %)



平成23年度決算における政令市の経常収支比率は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。

経常収支比率(平成23年度)

(単位: %)



※ 政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています(以下も同様)。

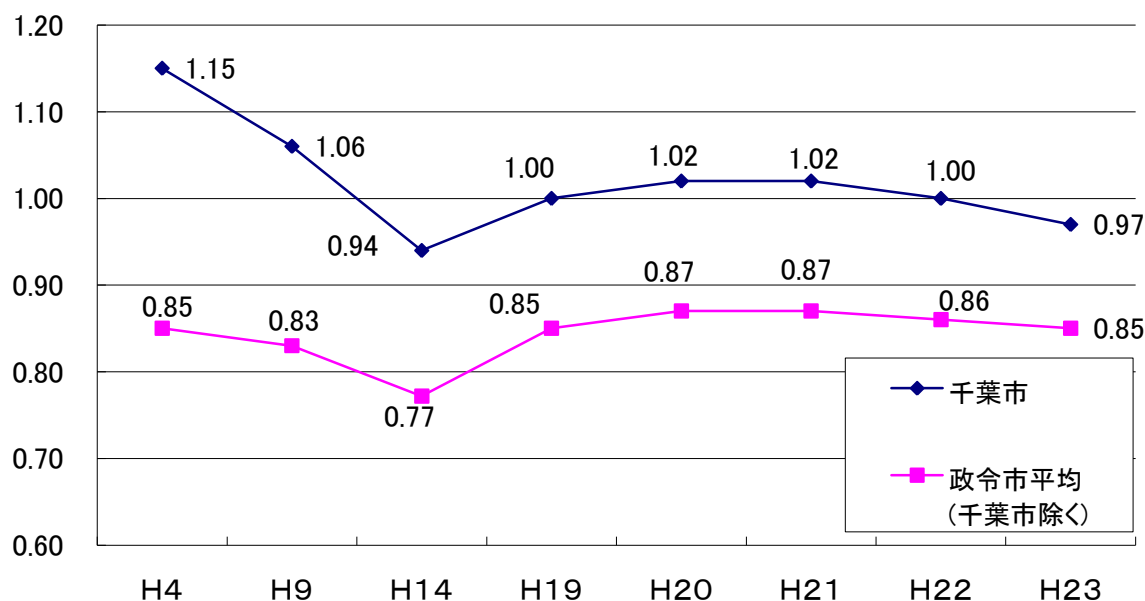
② 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、各地方公共団体の財政力を示す指数です。

基準財政収入額とは、その団体が標準的に収入し得る市税などの収入のことをいい、また、基準財政需要額とは、その団体が合理的かつ平均的な水準で行政を行った場合に要する経費をいいます。

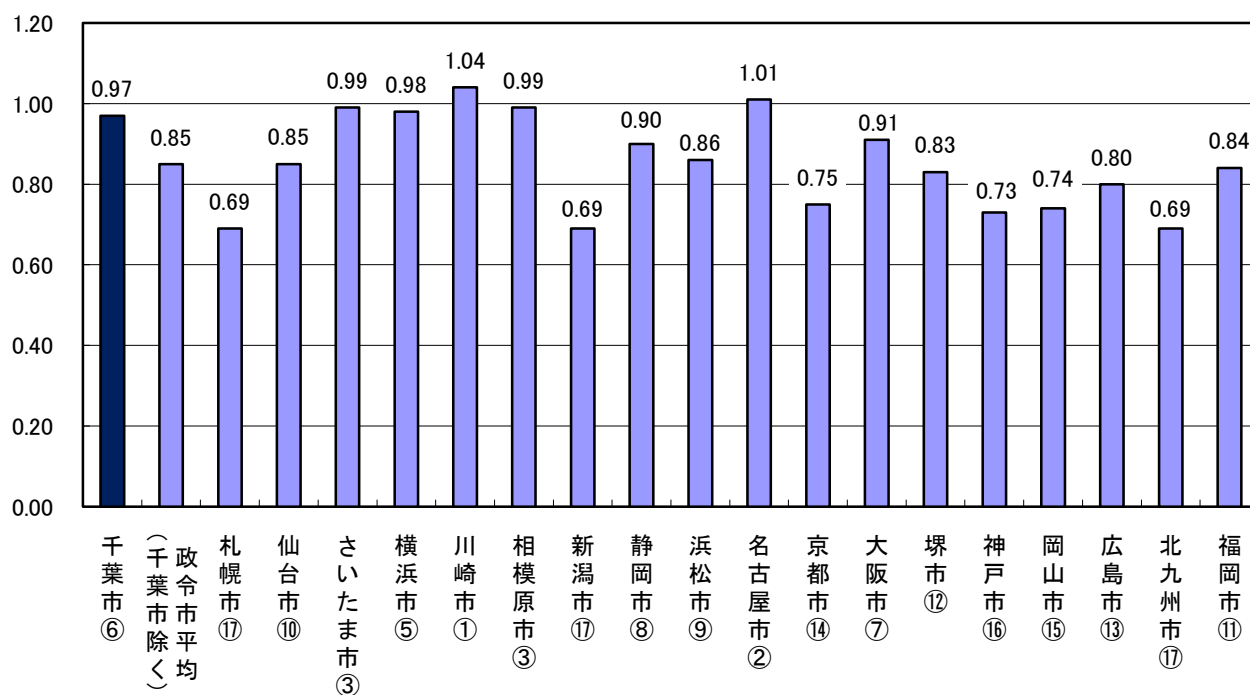
指数が大きいほど財政力が強い団体、つまり、自力で財政運営ができるといわれています。

財政力指数の推移



平成23年度決算における政令市の財政力指数は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。これは、他政令市に比べ、生活保護率や高齢化率が低く、分母となる基準財政需要額が小さくなっているためと考えられます。

財政力指数(平成23年度)



ここからは、平成23年度地方財政状況調査（決算統計）における普通会計決算額をもとに、千葉市と他政令市との比較を示します。

なお、比較においては、平成23年度末（平成24年3月31日）現在の住民基本台帳人口で除した市民一人あたりの額を用いています。

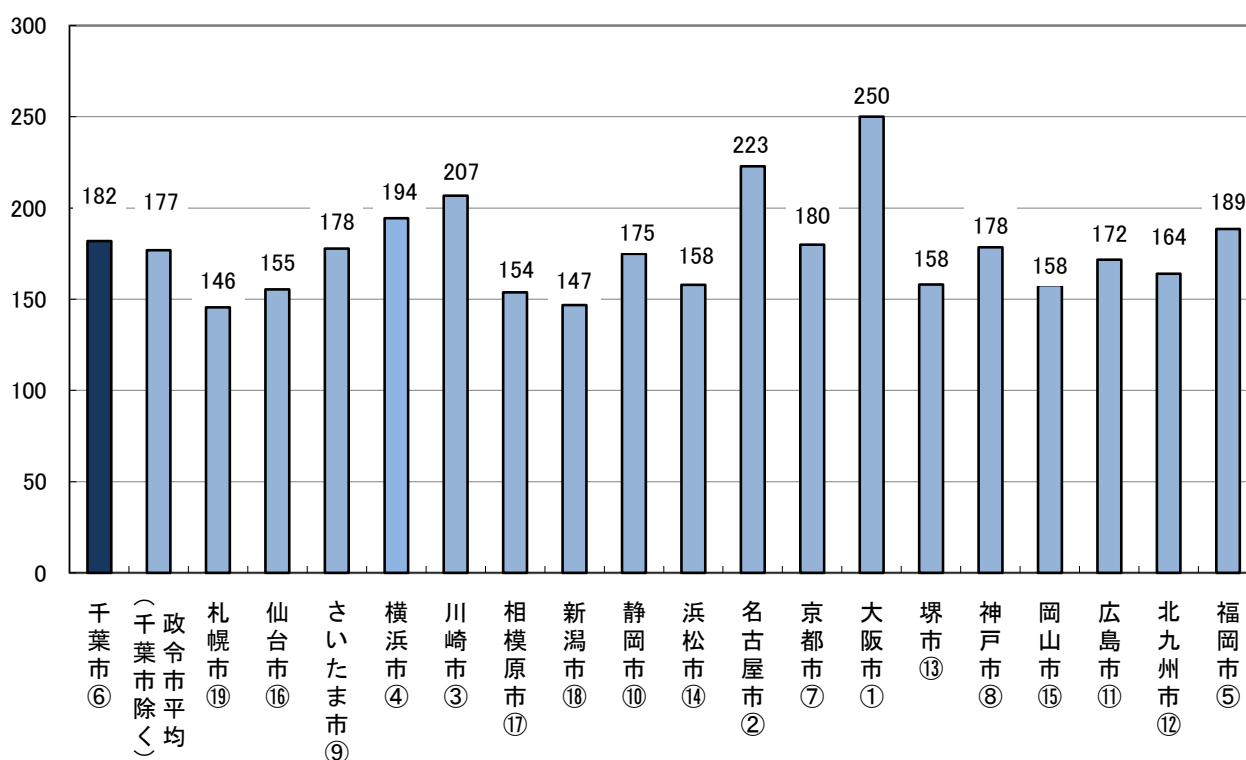
③ 市税収入

市民一人あたりの市税収入は182千円であり、政令市平均を上回る水準となりました。

また、徴収率が最下位となっていますが、市税事務所に事務を集約し効率的に滞納整理を推進したことや、市税等納付推進センターによる納付催告を実施したことなどにより、前年度に比べ0.5ポイント上昇（H22：92.7%→H23：93.2%）し、改善を図っています。

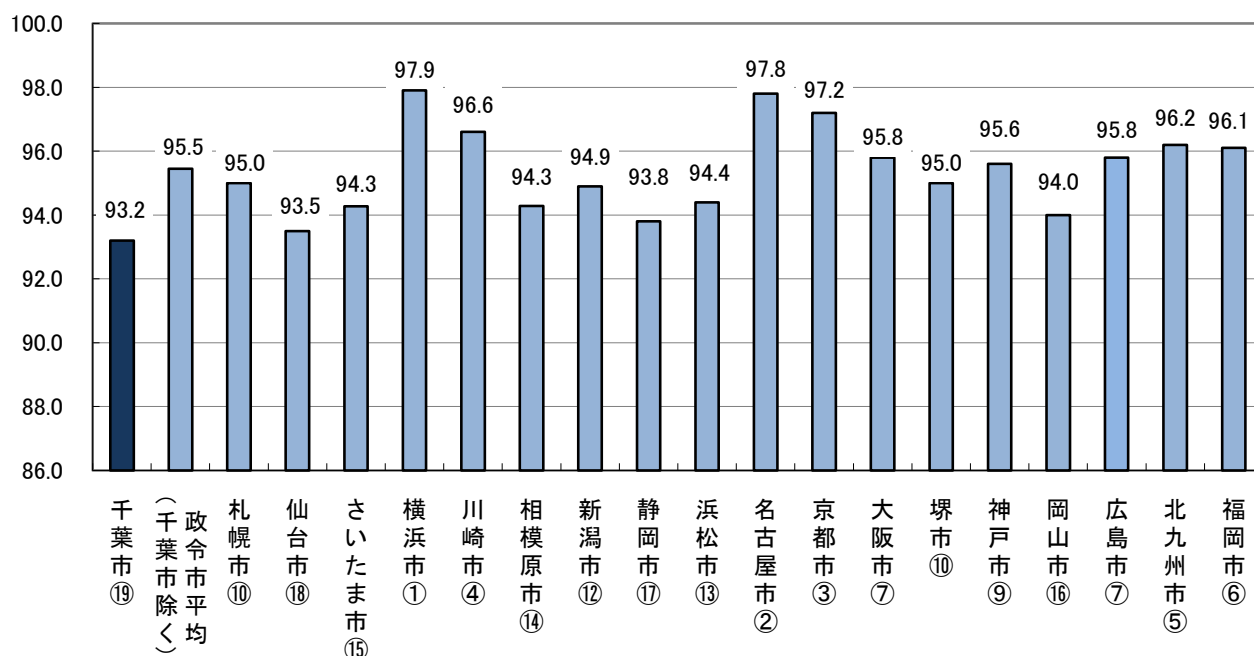
市民一人あたりの市税収入

（単位：千円）



市税徴収率

(単位: %)

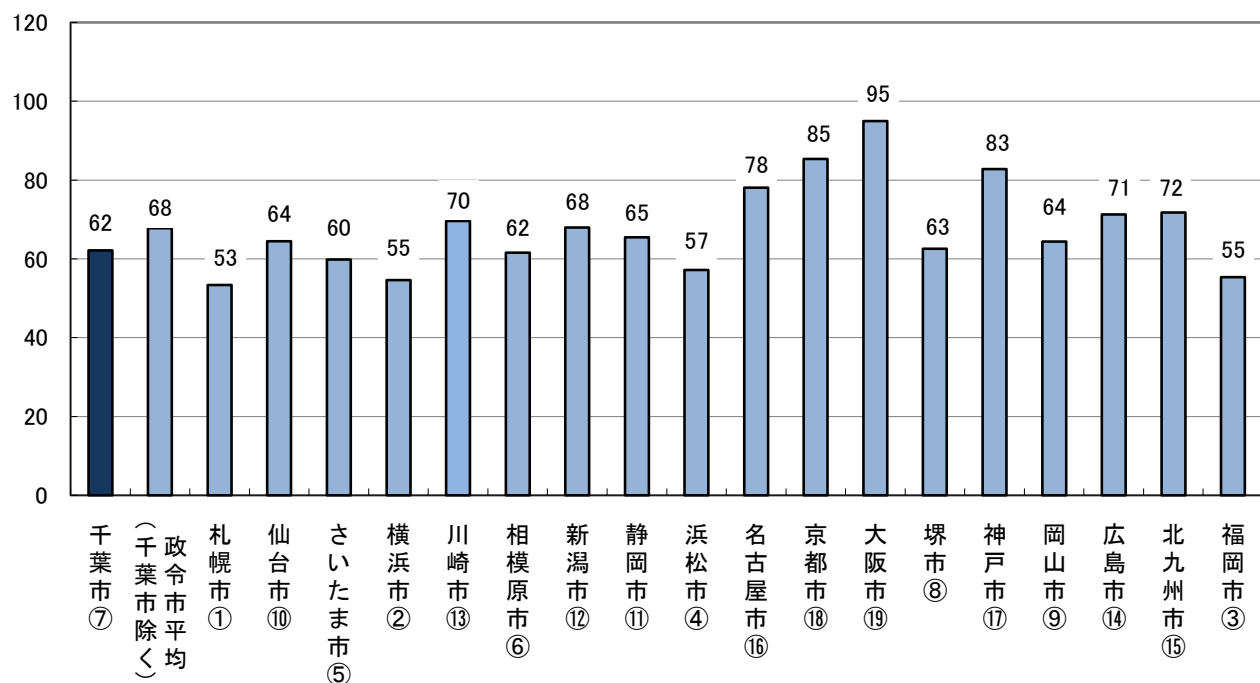


④ 人件費

市民一人あたりの人件費は62千円で、政令市平均を下回る水準となりました。定員管理の適正化や給与水準の適正化に取り組み、人件費の抑制を図っています。

市民一人あたりの人件費

(単位: 千円)

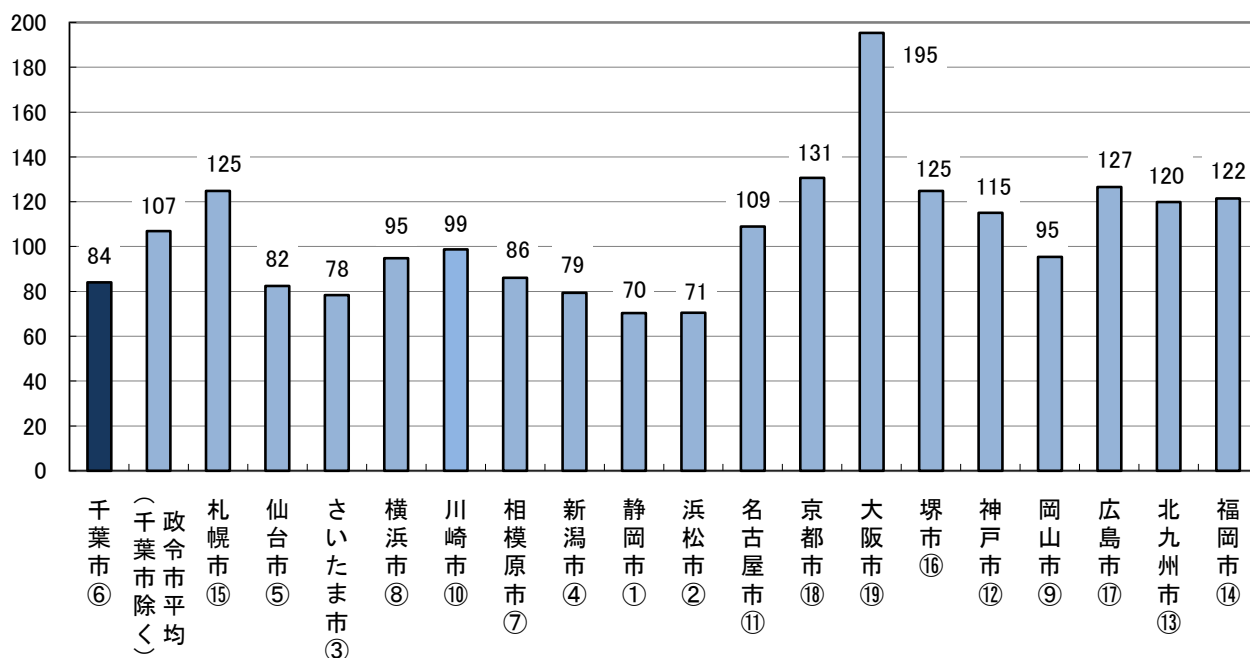


⑤ 扶助費

市民一人あたりの扶助費は84千円で、政令市平均を下回る水準となりました。市が単独で行う扶助制度については、時代のニーズに適切に対応した制度となるよう必要な見直しを行っていきます。

市民一人あたりの扶助費

(単位:千円)

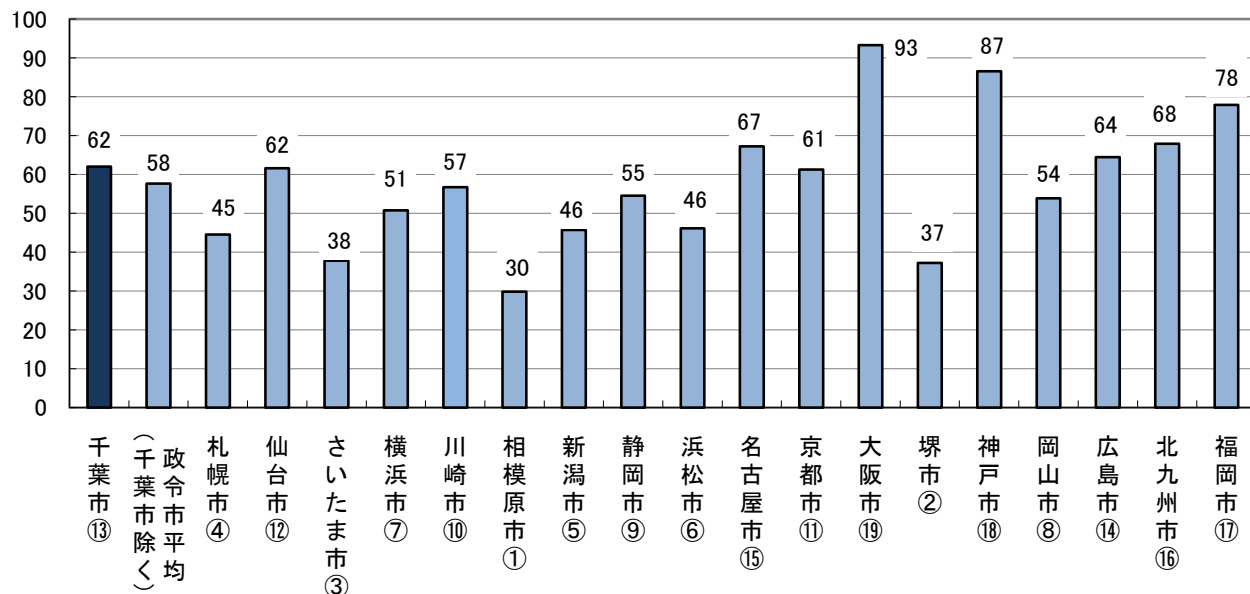


⑥ 公債費

市民一人あたりの公債費は62千円で、政令市平均を上回る水準となりました。建設事業債の抑制等により、市債残高の圧縮を図っていきます。

市民一人あたりの公債費

(単位:千円)

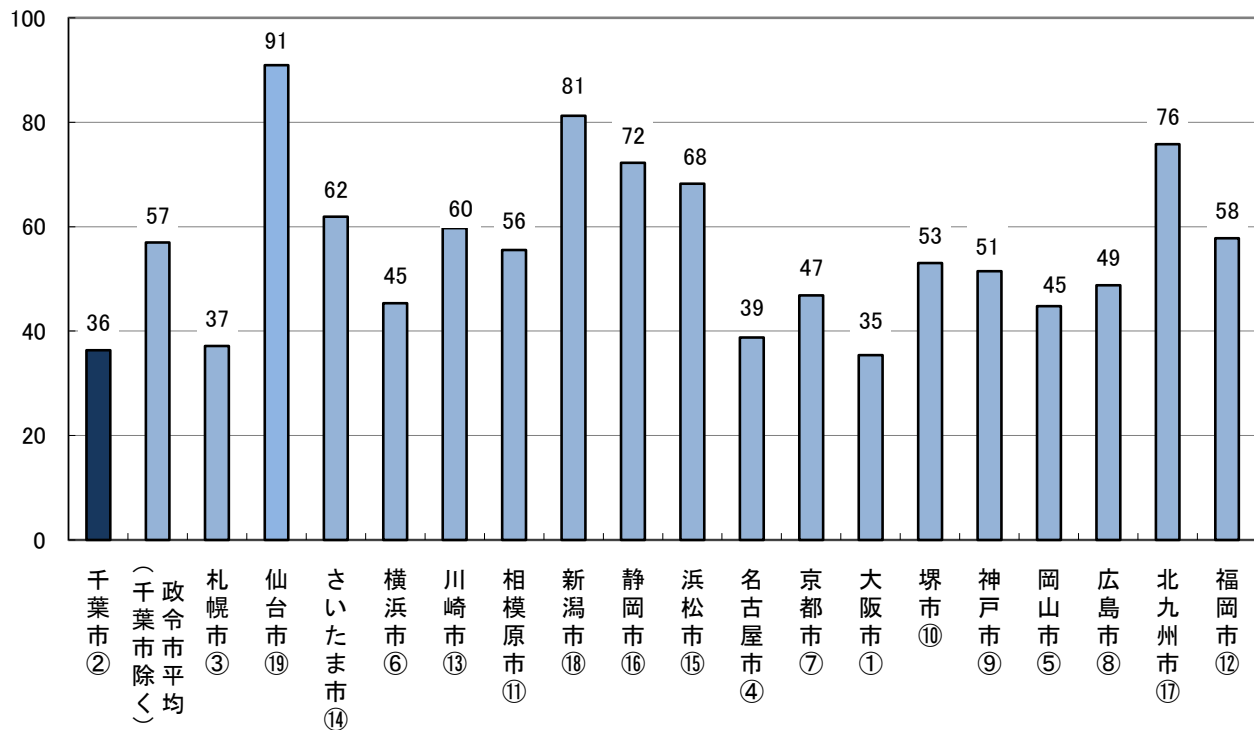


⑦ 投資的経費

市民一人あたりの投資的経費は36千円であり、政令市平均を下回る水準となりました。建設事業の厳選や公共工事のコスト縮減により、投資的経費の抑制に努めていきます。

市民一人あたりの投資的経費

(単位:千円)



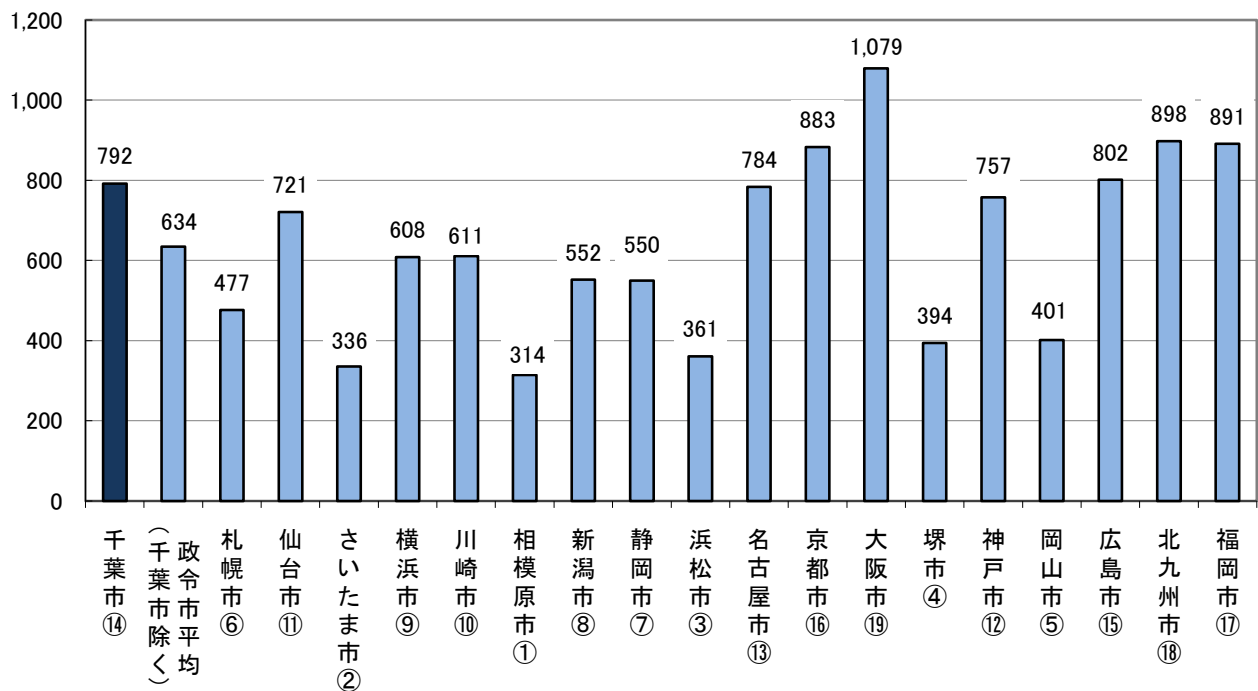
⑧ 市債残高

市民一人あたりの市債残高は792千円で、政令市平均を上回る水準となりました。

政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業に市債を活用したこと、さらに、地方交付税の不足に伴い臨時財政対策債を発行したことにより、市債残高が高い水準で推移していますが、現在、市債残高の抑制に計画的に取り組んでいます。

市民一人あたりの市債残高

(単位:千円)

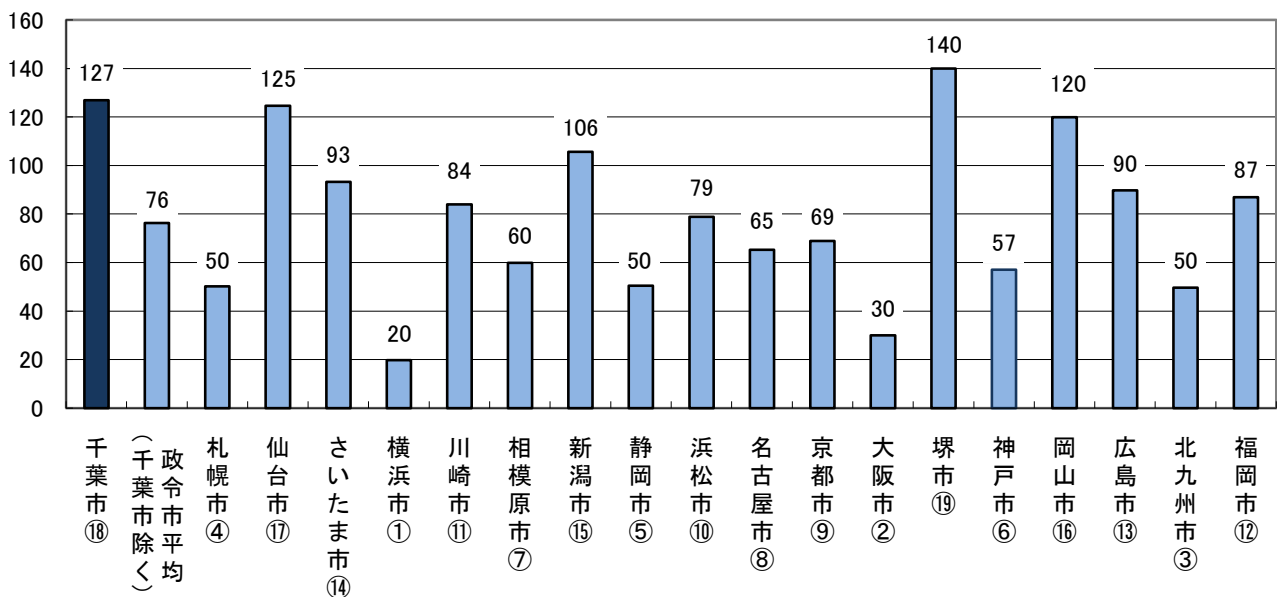


⑨ 債務負担行為支出予定額

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額は127千円で、政令市平均を上回る水準となりました。これは、学校などの公共施設の計画的な整備にあたり、債務負担行為を活用してきたためですが、市債と同様、将来負担を抑制する観点から、活用事業を厳選し、債務負担行為設定の抑制を図ります。

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額

(単位:千円)



5 財務書類

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、ストックやコストに関する情報が不足しているといわれています。

このような課題に対応するため、平成18年に総務省から、地方公共団体の財政状況を分析する手法として、発生主義及び複式簿記の考え方をより推し進めた公会計整備の新たな作成方法である「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体は両モデルのいずれかを採用して、単体ベースと関係団体なども含んだ連結ベースでの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表することとなりました。

本市では、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」を採用することとし、平成19年度決算から作成・公表しています。

① 基準モデルの特徴

基準モデルでは、すべての資産を公正価値（時価）により一括して評価することから、より正確な資産計上が可能となるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができます。

基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較

| 項目 | 基準モデル | 総務省方式改訂モデル |
|-----------|--------------------------------|----------------------------|
| 固定資産の算定方法 | 自治体が保有するすべての資産を公正価値（時価）により評価する | 過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定する |

② 連結財務書類

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計及び特別会計に病院・下水・水道の企業会計をあわせた単体ベースと、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等を加えた連結ベースで作成します。

対象となる会計の範囲

| 区分 | | 対象となる会計等 |
|-------|-------------------|--|
| 連結ベース | 単体ベース | 一般会計 国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計 病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計 等 |
| | 第三セクター等 連結対象法人 | 千葉県後期高齢者医療広域連合 (財)千葉市都市整備公社 (株)千葉都市モノレール 等 |

③ 財務書類 4 表

関係団体を含む連結ベースでの財務書類 4 表の概要を示します。

(単位：億円)

(1) 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

千葉市が持っている資産・負債・純資産を表しています。

資産から負債を除いた純資産額は、1兆7,842億円となっています。

| | | | |
|--------------|--------|---------|--------|
| 資産 | 30,758 | 負債 | 12,916 |
| 資金 | 293 | 地方債 | 11,454 |
| 現金預金 | | 退職給付引当金 | 634 |
| 債権 | 259 | 借入金 | 324 |
| 未収金、貸付金など | | その他 | 504 |
| 投資等 | 639 | | |
| 出資金、基金・積立金など | | | |
| 有価証券 | 21 | | |
| 公共資産 | 29,546 | 純資産 | 17,842 |
| 学校、病院、道路など | | | |

(2) 行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を表しています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは4,923億円となり、この不足分は税收等で賄っています。

| | | | |
|--------------|-------|-----------|-------|
| 行政コスト総額 | 4,923 | 経常収益 | 676 |
| 人にかかるコスト | 796 | 使用料・手数料など | |
| 人件費 | | | |
| 物にかかるコスト | 503 | | |
| 減価償却費など | | | |
| 移転支的 なコスト | 2,691 | 純行政コスト | 4,247 |
| 補助金、社会保障費など | | | |
| その他のコスト | 933 | | |

(3) 純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表しています。

1年間で純資産が175億円増加しています。

| | | | |
|-------------|--------|--------------|--------|
| 財源の使途 | 5,101 | 期首純資産 残高 | 17,667 |
| 純経常行政コスト | 4,247 | | |
| その他 | 854 | 財源の調達 | 5,154 |
| 資産の減少 | 729 | 税収入、国・県補助金など | |
| 減価償却費など | | 資産の増加 | 851 |
| | | 市債管理基金の積立増など | |
| 期末純資産 残高 | 17,842 | | |

(4) 資金収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。

税収入などにより経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、資金残高は293億円となりました。

| | | | |
|-------------|-------|------------|-------|
| 期首資金残高 | 107 | 経常的支出 | 4,432 |
| | | 人件費、扶助費など | |
| 経常的収入 | 5,127 | 資本的支出 | 898 |
| 税収、国・県補助金など | | 公有財産購入費など | |
| 資本的収入 | 505 | 財務的支出 | 1,191 |
| 資産売却収入など | | 地方債元利償還金など | |
| 財務的収入 | 1,075 | 期末資金残高 | 293 |
| 地方債発行収入など | | | |

第2部 平成25年度当初予算

(1) 予算編成の基本的な考え方

平成25年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税が、給与所得の減少や税制改正の影響などにより、減収となる見通しであるほか、欧州の信用不安を背景とした世界経済の下振れや、長引くデフレの影響などが懸念されます。

また、国庫補助負担金等については、国の予算編成の動向を見極める必要があるほか、地方交付税は伸びが見込めず、市債については、健全化判断比率などの見通しを踏まえ、可能な限り抑制を図る必要があります。

一方、歳出では、生活保護費などの扶助費の増加のほか、介護や子育ての分野などで、世界でも類を見ない速さで進行する少子・超高齢社会への的確な対応が求められるとともに、東日本大震災を教訓にした防災・減災対策の強化など、多額の財政需要が見込まれています。

このため、財政健全化プランで想定していた約108億円の収支不足をさらに上回る大幅な収支不足が見込まれる厳しい見通しとなりました。

平成25年度当初予算は、このような厳しい収支見通しを前提に、以下の3項目を予算編成の基本方針とし、取り組むこととしました。

① 財政健全化及び行政改革に向けた取組みの推進

財政健全化プラン及び行政改革推進プランの最終年次として、数値目標の達成に向け、取組項目を着実に推進し、改善策については、的確に予算に反映させることとし、既成概念にとらわれない大胆な事業の整理・合理化など、徹底した見直しを図ります。

② 第1次実施計画事業の推進

第1次実施計画の2年次目として、優先順位や緊急性を十分に勘案し、事業費の精査を行ったうえで、事業の推進を図ります。

③ 重点施策の推進

来るべき人口減少社会に備え、人口の維持増加を図るなど、将来にわたって持続的に発展を遂げていくため、健康の増進、絆の再生、地域活動の推進など、市民が生きがいを持って健康で暮らすための施策や、子育て支援、教育、地域経済の活性化、災害に強いまちづくりなど、都市の活力を維持・向上させるための施策については、予算要求の特別枠を設け、重点的に予算を配分します。

上記の基本方針のほか、国の緊急経済対策に呼応し、校舎・屋内運動場の耐震補強や道路ストックの総点検、市営住宅の計画修繕などを2月補正予算に計上し、平成24年度から25年度にかけて切れ目なく実施します。

(2) 全会計予算規模

平成25年度一般会計、特別会計及び企業会計の予算は、次表のとおりです。

(単位:千円、%)

| 会 計 名 | | | 平成25年度予算額 | 平成24年度予算額 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|------------------|---------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 一 般 会 計 | | | 359,500,000 | 365,840,000 | △ 6,340,000 | △ 1.7 |
| 特 別 会 計 | 国 民 健 康 保 険 事 業 | | 95,548,360 | 91,622,791 | 3,925,569 | 4.3 |
| | 介 護 保 険 事 業 | | 53,536,613 | 49,603,940 | 3,932,673 | 7.9 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 | | 7,971,839 | 7,674,172 | 297,667 | 3.9 |
| | 母子寡婦福祉資金貸付事業 | | 304,964 | 309,420 | △ 4,456 | △ 1.4 |
| | 霊 園 事 業 | | 829,936 | 932,714 | △ 102,778 | △ 11.0 |
| | 農 業 集 落 排 水 事 業 | | 506,877 | 475,018 | 31,859 | 6.7 |
| | 競 輪 事 業 | | 12,159,784 | 13,614,978 | △ 1,455,194 | △ 10.7 |
| | 中 央 卸 売 市 場 事 業 | | 1,067,289 | 1,090,711 | △ 23,422 | △ 2.1 |
| | 都市計画土地地区画整理事業 | | 497,787 | 507,661 | △ 9,874 | △ 1.9 |
| | 市 街 地 再 開 発 事 業 | | 4,423,634 | 3,169,428 | 1,254,206 | 39.6 |
| | 動 物 公 園 事 業 | | 1,088,581 | 1,162,070 | △ 73,489 | △ 6.3 |
| | 公 共 用 地 取 得 事 業 | | 742,207 | 768,642 | △ 26,435 | △ 3.4 |
| | 学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業 | | 2,415,089 | 2,413,547 | 1,542 | 0.1 |
| | 公 債 管 理 | | 137,158,495 | 142,903,432 | △ 5,744,937 | △ 4.0 |
| | 小 計 | | 318,251,455 | 316,248,524 | 2,002,931 | 0.6 |
| 企 業 会 計 | 病院事業 | 収 益 的 支 出 | 19,012,743 | 18,333,669 | 679,074 | 3.7 |
| | | 資 本 的 支 出 | 2,974,972 | 2,141,592 | 833,380 | 38.9 |
| | 下 水 道 事 業 | 収 益 的 支 出 | 22,025,940 | 21,780,335 | 245,605 | 1.1 |
| | | 資 本 的 支 出 | 22,762,720 | 23,216,964 | △ 454,244 | △ 2.0 |
| | 水道事業 | 収 益 的 支 出 | 1,952,440 | 1,950,654 | 1,786 | 0.1 |
| | | 資 本 的 支 出 | 2,189,995 | 3,844,273 | △ 1,654,278 | △ 43.0 |
| | 小 計 | | 70,918,810 | 71,267,487 | △ 348,677 | △ 0.5 |
| 合 計 | | | 748,670,265 | 753,356,011 | △ 4,685,746 | △ 0.6 |

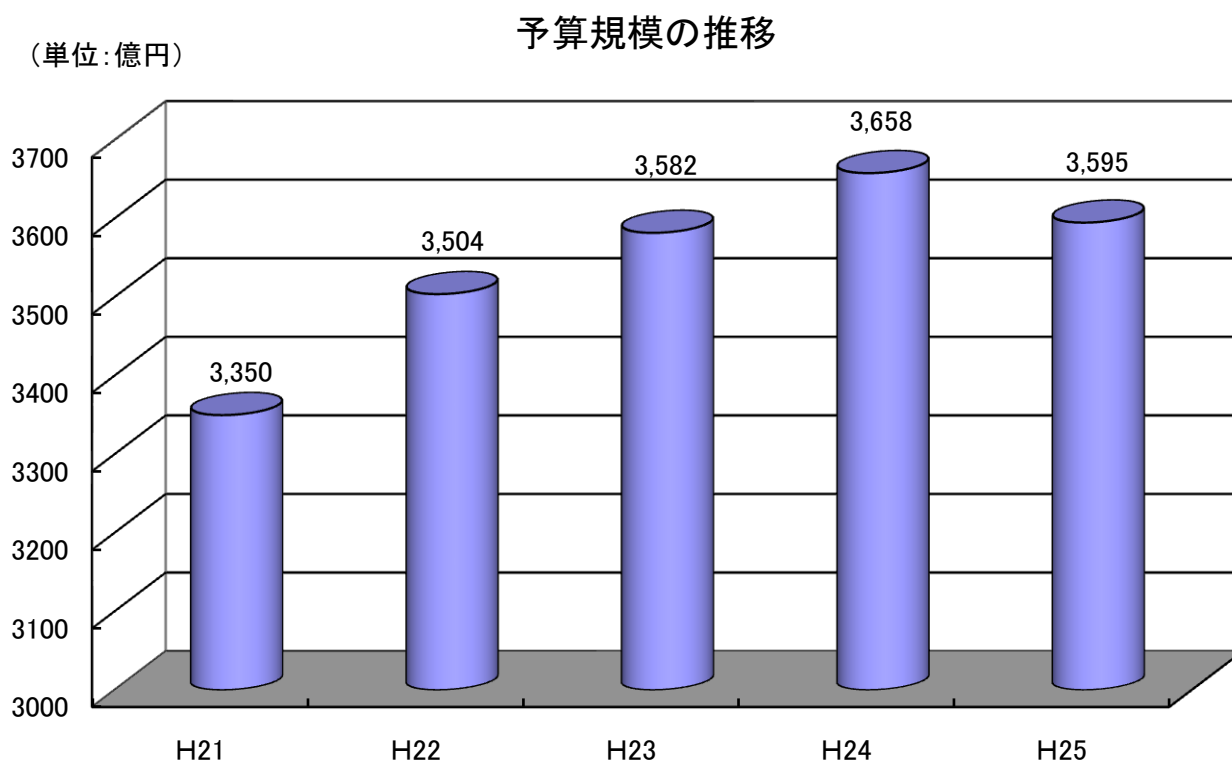
一般会計予算の規模は3,595億円で、前年度に比べ63億円、1.7%の減となっています。

特別会計14会計は、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計で保険給付費が増額となったことなどから、合計で3,183億円、前年度に比べ20億円、0.6%の増となっています。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の予算規模は7,487億円で、前年度に比べ47億円、0.6%の減となっています。

(3) 一般会計予算

平成25年度の一般会計予算は、生活保護費などの扶助費が増額となるものの、貸付金や普通建設事業費、公債費などが減額となるため、予算規模は3,595億円、前年度に比べ63億円の減で、平成20年度以来5年ぶりの縮小となりました。



① 歳入

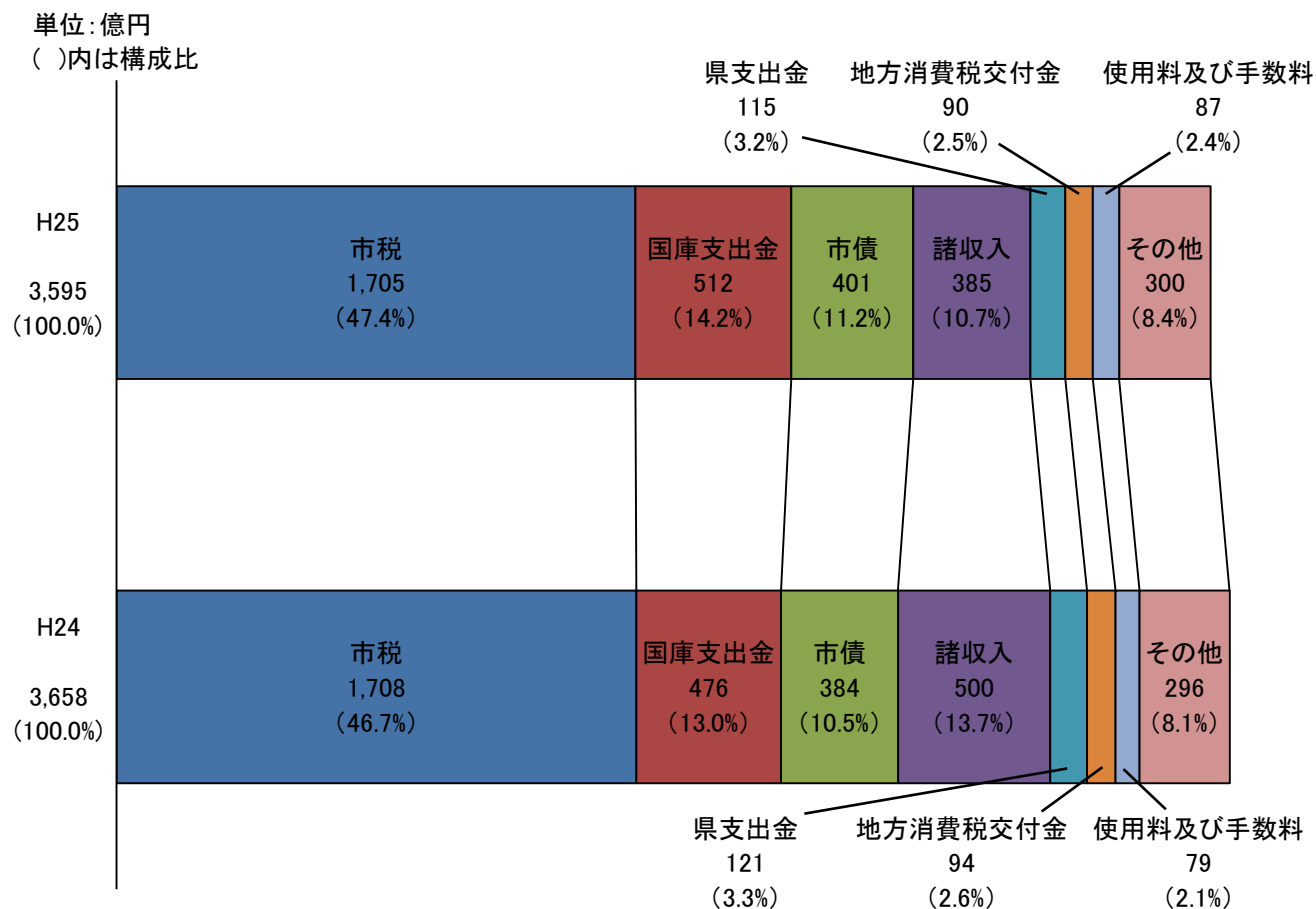
一般会計の平成25年度歳入予算の内訳は、次表のとおりです。

市税は、固定資産税が新增築家屋などの増により増収となるものの、市民税が景気低迷の影響などによる給与所得の減少や税制改正による法人実効税率の引下げの影響などにより減収となることから、予算額は1,705億円、構成比は47.4%となり、前年度に比べ3億円、0.2%の減となっています。

国庫支出金は、国の緊急経済対策の迅速かつ円滑な実施のために創設される「地域の元氣臨時交付金」が増額となるほか、生活保護費収入や障害者介護給付費等収入が、それぞれ被保護者数の増や利用者数の増により増額となることから、予算額は512億円、構成比は14.2%となり、前年度に比べ36億円、7.4%の増となっています。

市債は、小・中学校の校舎改築などの建設事業債が減額となるものの、退職手当債を発行することから、予算額は401億円、構成比は11.2%となり、前年度に比べ17億円、4.6%の増となっています。

諸収入は、中小企業資金融資預託金の預託倍率を変更するほか、共同運用消防指令センターの整備が終了することにより、事業費収入が減額となることから、予算額は385億円、構成比は10.7%となり、前年度に比べ115億円、23.1%の減となっています。



② 歳出

ア 目的別

一般会計の平成25年度歳出予算の目的別内訳は、次表のとおりです。

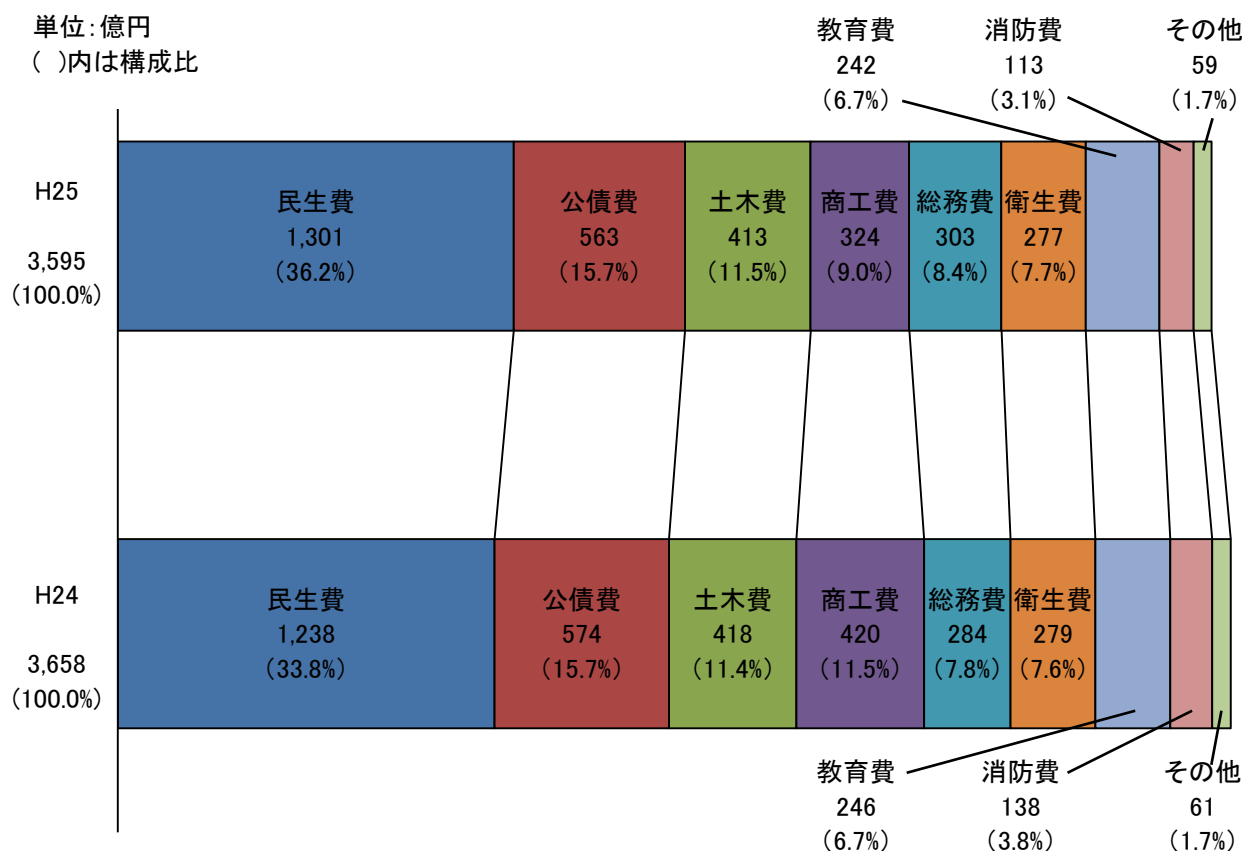
民生費は、生活保護費や障害者介護給付等事業費のほか、新規開設などに伴い私立保育園運営・助成費が増額となることから、予算額は1,301億円、構成比は36.2%となり、前年度に比べ63億円、5.0%の増となっています。

公債費は、利払いの減により、予算額は563億円、構成比は15.7%となり、前年度に比べ11億円、1.9%の減となっています。

土木費は、橋りょう維持補修費や道路新設改良費が増額となるものの、千葉駅西口地区再開発ビルA棟整備進捗に伴う市街地再開発事業繰出金や、街路整備費が減額となることから、予算額は413億円、構成比は11.5%となり、前年度に比べ5億円、1.3%の減となっています。

商工費は、市内立地企業の設備投資に係る企業立地促進融資預託金が増額となるものの、中小企業資金融資預託金が減額となることから、予算額は324億円、構成比は9.0%となり、前年度に比べ96億円、22.7%の減となっています。

総務費は、千葉市長選挙や参議院議員選挙などの実施に伴う選挙経費のほか、美浜区役所の空調熱源改修工事など区役所設備改修費が増額となることから、予算額は303億円、構成比は8.4%となり、前年度に比べ19億円、6.4%の増となっています。



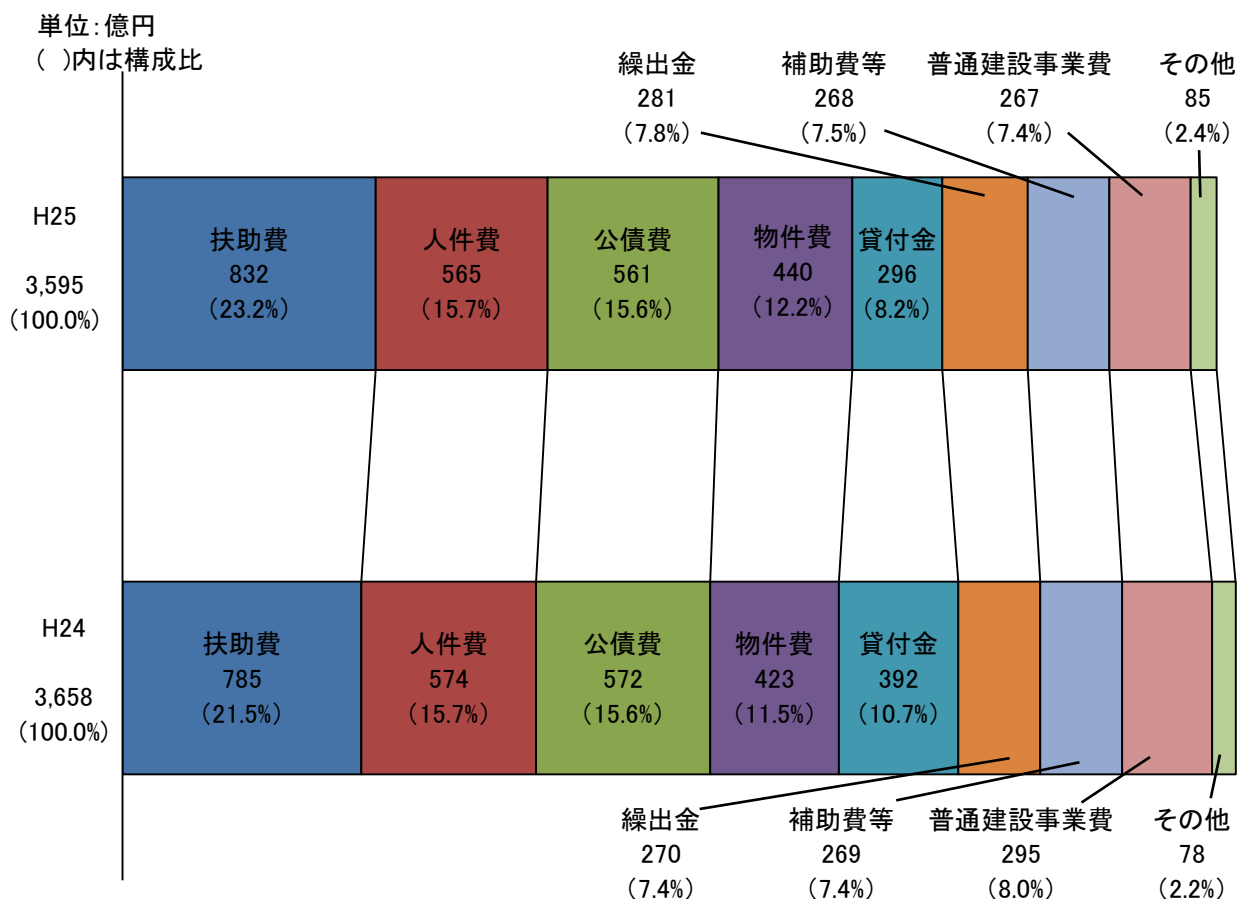
イ 性質別

一般会計の平成25年度歳出予算の性質別内訳は、次表のとおりです。

扶助費は、生活保護費や障害者介護給付等事業費などが増額となることから、予算額は832億円、構成比は23.2%となり、前年度に比べ47億円、6.0%の増となっています。

人件費は、定員や手当の支給水準の見直しにより減額となることから、予算額は565億円、構成比は15.7%となり、前年度に比べ9億円、1.4%の減となっています。

公債費は、利払いの減により、予算額は561億円、構成比は15.6%となり、前年度に比べ11億円、1.9%の減となっています。



③ 市債残高見込み（一般会計）

一般会計の市債残高見込みは、建設事業債の発行を抑制しているため、前年度を下回る見込みとなりました。

市債残高見込み（一般会計）

（単位：億円）

| | H25年度末 | H24年度末 | 増減額 |
|---------|--------|--------|------|
| 市債残高見込額 | 7,295 | 7,342 | △ 47 |

第3部 財政健全化への取り組み

(1) 財政健全化プラン（平成24年3月中間見直し）

① 中間見直しの趣旨

本プランの計画期間（平成22年度～25年度）の前半2年間が経過する平成24年3月末に、新たな財政収支見通しや平成22年度の取組結果を踏まえ、本プランを見直すこととし、新たな取組みや既存の項目をより強化する取組みを加えるとともに、数値目標の変更を行うこととしました。

② 財政健全化の対策（取組項目） ※主なもの

「新たな取組み（新規）」及び「当初プランの取組みを強化するもの（強化）」は、次のとおりです。

歳入確保対策

| 見直し後の取組み | 新規・強化の主な内容 |
|-------------------------|--------------------------------|
| (1) 市税等の歳入確保 | |
| (強化) 市税等の徴収対策 | 市税の滞納整理に係る新システムの導入 |
| (新規) 適正な債権管理 | 「債権管理に関する基本方針」の策定及び「債権管理条例」の制定 |
| (強化) 税源の涵養 | 企業立地補助制度の拡充、インキュベート施設の増設 |
| (2) 公共料金の改定及び設定 | |
| (強化) 既存料金の改定 | 国民健康保険料、子どもルーム利用料金等 |
| (強化) 無料施設の有料化や新規施設の料金設定 | 墓地管理料等 |
| (3) その他の自主財源の確保 | |
| (新規) 寄附金の受入れ拡大 | 多様な寄附メニューの設定 |
| (新規) 債券運用の実施 | 市債管理基金における債券運用の実施(従来は預金) |

歳出削減対策

| 見直し後の取組み | 新規・強化の主な内容 |
|------------------|---|
| (1) 人件費の削減 | |
| (強化) 定員の見直し | 定員適正化計画(H22.4.1～H26.4.1)に基づく普通会計職員数250人純減 |
| (5) その他の歳出削減 | |
| (新規) 生活保護費の適正化 | 就労相談窓口の設置等による自立支援の強化 |
| (強化) 民間機能の活用 | 粗大ごみ収集運搬業務、最終処分場における運営維持管理の民間委託化 |
| (新規) 市債の利払い負担の軽減 | 公的資金補償金免除繰上償還の積極的な活用等 |
| (強化) 公営企業等の経営健全化 | 病院事業における一層の経営改革、国保事業における歳出削減 |

将来に向けた財政健全化への取組み

| 見直し後の取組み | 新規・強化の主な内容 |
|------------------------|--------------------------------|
| (強化) 市債発行の抑制による市債残高の圧縮 | 建設事業債の発行額の更なる抑制(210億円→190億円以内) |
| (強化) 債務負担行為設定の抑制 | (財)都市整備公社に対する新規設定の停止 |
| (強化) 健全化判断比率の改善 | 将来負担比率の更なる低減(270%→230%以下) |

③ 財政健全化の対策（数値目標）

数値目標を変更した項目は次のとおりです。

| 項目 | | 数値目標(H25) | | 参考 (H22の状況) |
|-------------|---------|-----------------------------|-------------------------------|----------------|
| | | 当初目標 (H22.3月) | ⇒ 見直し後の目標 (H24.3月) | |
| 徴 収 率 | 国民健康保険料 | 74.5% | ⇒ 72.2%(※) | 68.8% |
| | 住宅使用料 | 84.0% | ⇒ 83.0%(※) | 78.3% |
| | 下水道使用料 | 94.2% | ⇒ 95.0% | 94.3% |
| 市債発行の抑制 | | 建設事業債を 各年度210億円 以内に抑制 | ⇒ 建設事業債を 各年度190億円 以内に抑制 | 204億円 |
| 実質公債費比率の抑制 | | 25%未満に抑制 | ⇒ 25%を確実に下回る | 21.4% |
| 将来負担比率の低減 | | 270%以下に低減 | ⇒ 230%以下に低減 | 285.3% |

※ 長引く景気低迷などにより、滞納繰越分の徴収率が当初プランの目安を大きく下回ったため変更します。

④ 将来にわたり自立し持続可能な都市となるために

本市は、将来にわたり自立し持続可能な都市となることを目指しています。そのためには、収支不足を解消することのみならず、更なる財政の健全化が不可欠であり、計画的な市債発行の抑制や市債残高の圧縮により、実質公債費比率や将来負担比率などの財政の健全化を判断する比率の一層の低減に努めていくことが重要です。これからも全庁一丸となって、財政の健全化を推進してまいります。

(2) 収支不足への対応（平成25年度当初予算）

平成25年度予算編成方針の策定（平成24年10月）に当たり、財政推計を実施したところ169億円の収支不足が見込まれました。

次のとおり、歳入・歳出両面から、収支不足の解消策を講じ、収支不足を解消しました。

（単位：百万円）

| 項 目 | | 取組効果額 |
|--------------|---------------------|--------|
| 歳入確保 対策 | 市税等の歳入確保 | 1,653 |
| | 公共料金の改定及び設定 | 1,095 |
| | 市有資産の活用ほか | 1,950 |
| | 小 計 | 4,698 |
| 歳出削減 対策 | 人件費の削減（※1） | 1,853 |
| | 民間機能の活用 | 303 |
| | 病院事業・国民健康保険事業の経営健全化 | 1,032 |
| | 事務事業の見直し | 1,814 |
| | 小 計 | 5,002 |
| その他の 財源対策 | 財政調整基金取崩し | 1,000 |
| | 市債管理基金からの借入（※2） | 3,000 |
| | 退職手当債の発行 | 3,200 |
| | 小 計 | 7,200 |
| 合 計 | | 16,900 |

※1 「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（平成25年 1月24日閣議決定）により要請された国家公務員に準じた給与削減とは別に、平成22年度より本市が独自に実施してきた給与削減の継続に係るものです。

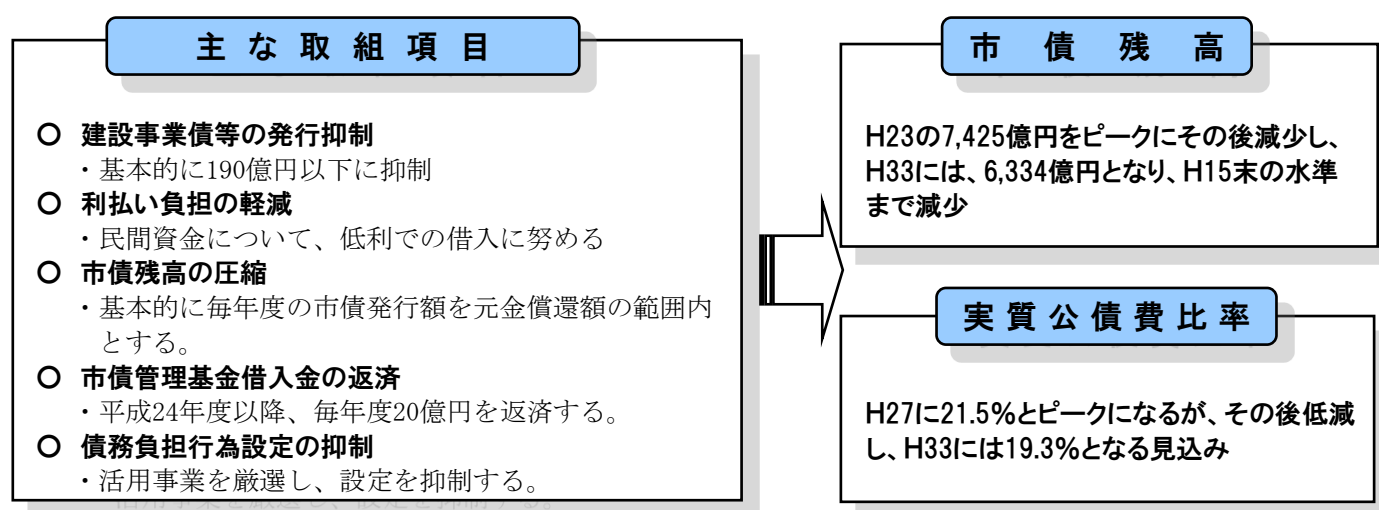
※2 50億円を借入れることとしているが、平成24年10月の財政推計において20億円を見込んでいたため、差額30億円を計上しています。

(3) 公債費負担適正化計画

実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の許可を受けるにあたり、公債費の負担を適正に管理するための計画を策定することが義務付けられています。

本市は、政令市移行に伴い、都市基盤や生活関連施設の整備に市債を活用した結果、平成17年度決算における実質公債費比率が23.0%となり、その後も比率の上昇が見込まれたことから、平成19年3月に「公債費負担適正化計画」を策定し、市債残高や実質公債費比率の低減を目指し、市債発行額の抑制などに計画的に取り組んでいます。

○現計画(平成24年9月更新) 期間 平成24年度から平成33年度までの10年間



○取組後の推計

(単位：億円)

| 区 分 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 市債発行額 | 401 | 397 | 395 | 385 | 360 | 345 | 325 | 340 | 345 | 305 | 330 |
| 公債費元利償還金 | 581 | 583 | 581 | 594 | 618 | 615 | 613 | 594 | 609 | 597 | 599 |
| うち元金 | 459 | 463 | 458 | 468 | 484 | 474 | 469 | 448 | 461 | 445 | 447 |
| 年度末残高 | 7,425 | 7,358 | 7,295 | 7,212 | 7,088 | 6,959 | 6,815 | 6,707 | 6,591 | 6,451 | 6,334 |
| 標準財政規模 | 2,043 | 2,021 | 2,015 | 2,040 | 2,055 | 2,060 | 2,070 | 2,065 | 2,060 | 2,060 | 2,055 |
| 実質公債費比率(3か年) | 20.5% | 19.5% | 19.6% | 20.3% | 21.5% | 21.4% | 21.4% | 20.3% | 20.4% | 19.6% | 19.3% |

※H23は、決算数値を反映

※市債の発行・償還・残高は普通会計ベース

なお、現行計画は平成24年9月に更新したものであり、今後も、決算等にあわせて計画の更新を行う予定です。

財政関係資料について

本資料をはじめとした財政関係資料は、千葉市ホームページでも掲載しています。

○千葉市ホームページアドレス

<http://www.city.chiba.jp/>

○本資料の検索方法

千葉市トップページの「組織から探す」をクリック

→ 市の組織から「財政局」をクリック

→ 財政局トップページの「財政課」をクリック

→ 財政課トップページの「千葉市財政の概要」をクリック

○その他の掲載資料

- ・千葉市の財政について

（健全化判断比率等、予算、決算、財政状況の公表（市の財政）など）

- ・財政健全化へ向けて

（「脱・財政危機」宣言、財政健全化に関わる計画など）

- ・その他

（補助金の適正化など）

平成25年4月

千葉市財政の概要

(平成23年度決算・平成25年度当初予算)

作成 千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港1番1号
電話 043 (245) 5077